第五百九十八号

令和七年

九月二十九日 月

曜

 \exists 規定により、 電線共同溝の整備等に関する特別措置法 次のとおり電線共同溝を整備すべき道路を指定した。 (平成七年法律第三十九号) 第三条第一項の

令和七年九月二十九日

山梨県知事 長 崎 幸 太

郎

県道	種道路の
プス線	路線名
甲斐市西八幡字下川除附四三九五番一二地先まで甲斐市西八幡字西冷間二二三三番五地先から	区間

山梨県告示第二百六十八号

·四八八九

·四八七 ·四八七

○山梨県職員の勤務時間に関する規程の一部を改正する訓令……………………

訓

告

示

目

次

十日から施行する。 号)第五条第三項の規定により、 青少年保護育成のための環境浄化に関する条例(昭和三十九年山梨県条例第四十三 次のものを有害図書類として指定し、 令和七年九月三

令和七年九月二十九日

五七 五〇八

山梨県知事 長 崎 幸 太

郎

指定する図書類 (雑誌)の名称及び発行所

…五一九

五二〇

○職員の勤務時間に関する規程及び山梨県立学校職員の勤務時間に関する規

人事委員会

教育委員会

○令和六年度における人事行政の運営の状況について………………………四九六

(株)ぶんか社	コミック 怖いけれど読みたい最恐イヤミス傑作選
(株) コア	ハレンチ!芸能界の下ネタ事情
(株) 芳文社	週刊漫画 TIMES 2025年3/21号
(株)小学館	黄昏流星群プレミアム [星の住処]
(株) 日本文芸社	シャトゥーン〜ヒグマの森〜下スペシャル
発行所	名

山梨県告示第二百六十七号

告

示

Щ 梨 県公

報

第五百九十八号 令和七年九月二十九日 ○山梨県議会職員の勤務時間に関する規程の一部を改正する訓令……………

五 五 五四五 五四五

○山梨県監査委員事務局職員服務規程の一部を改正する訓令…………………

五四四 五四 ○山梨県職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則及び山梨県学校職員の

:: 五四

几

查委員

四八七

山

四八八八

版

罪を誘発する等、青少年の健全な育成を阻害するおそれがある。 指定する理由 著しく性的感情を刺激し、甚だしく粗暴性を助長し、又は著しく犯

訓令

山梨県訓令甲第二十二号

出先機関庁

山梨県職員の勤務時間に関する規程の一部を改正する訓令を次のように定める。労働委員会事務局

向和七年九月二十九日 山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

のように改正する。 山梨県職員の勤務時間に関する規程(昭和二十八年山梨県訓令甲第十号)の一部を次山梨県職員の勤務時間に関する規程の一部を改正する訓令

第二条中第二項を第四項とし、第一項の次に次の二項を加える。

- おる。次に掲げる職員(以下「特定職員」という。)以外の職員が条例第六条第六項第二次に掲げる職員(以下「特定職員」という。)以外の職員が条例第六条第六項第二
- 一条例第四条第一項に規定する特別の形態によつて勤務する必要のある職員
- 七条の規定による短時間勤務をしている職員規定により同条第一項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員及び同法第十規定により同条第一項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員及び同法第十年の二 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成三年法律第百十号)第十条第三項の
- 三 条例第二条第三項に規定する定年前再任用短時間勤務職員
- 四 条例第二条第四項に規定する任期付短時間勤務職員
- 条例第二号)第二条又は第五条の承認を受けた職員
 五 山梨県職員の修学部分休業及び高齢者部分休業に関する条例(平成十七年山梨県
- め、「一時間」の下に「(特定職員以外の職員が条例第六条第六項第二号に規定する申第三条第一項中「前二条」を「第一条第一項並びに第二条第一項及び第二項」に改は、前二項の規定にかかわらず、別に定めるところにより設定するものとする。 条例第三条第三項の規定により勤務時間を割り振る場合における職員の休憩時間

たる連続する四十五分)」を加える。 告をした場合にあつては、当該申告の内容を考慮して、午前十一時から午後二時までの間のうち勤務時間の途中にあたる連続する一時間)」を加え、同条第二項中「第一条」を「第一条第一項」に改める。 第四条中「第二条」の下に「(第四項を除く。)」を、「の四十五分」の下に「(特別項を除く。)」を、「の四十五分」の下に「(特別項を除く。)」を、「の四十五分」の下に「(特別のでの一時間)」を加え、同条第二項中「第一条」を「第一条第一項」に改める。 たる連続する四十五分)」を加える。

たる連続する四十五分)」を加え、同条に次の一項を加える。該申告の内容を考慮して、午前十一時から午後二時までの間のうち勤務時間の途中にあ定職員以外の職員が条例第六条第六項第二号に規定する申告をした場合にあつては、当第五条中「第二条」の下に「(第四項を除く。)」を、「の四十五分」の下に「(特

時間の途中に十五分の休憩時間を置くものとする。一日の勤務時間が八時間を超えるときは、前項に規定する休憩時間のほか、当該勤務2 前項の場合において、条例第八条第二項の規定により勤務を命ぜられて行う場合の

第六条及び第七条中「第二条」の下に「(第四項を除く。)」を加える。

第八条を次のように改める。

(週休日の振替の特例

ま八条 条例第五条の規定により勤務日に割り振ることをやめる四時間の勤務時間第八条 条例第五条の規定により勤務日に割り振ることをやめる四時間の勤務時間は、

る。 る。 の、一時間又は午後五時十五分から午後六時十五分までの一時間)」を加え 該申告の内容を考慮して、午前十一時から午後二時までの間のうち勤務時間の途中にあ 定職員以外の職員が条例第六条第六項第二号に規定する申告をした場合にあつては、当 定職員以外の職員が条例第六条第六項第二号に規定する申告をした場合にあつては、当 で第二条」を「同項並びに第二条第一項及び第二項」に改め、「一時間」の下に「(特 び第二条中「第一条に」を「第一条系

改め、同条第二項中「第二条」を「第二条第一項及び第二項」に改める。られた職員を除く。次項において同じ。)」を加え、「第一条」を「第一条第一項」に第十条第一項中「職員」の下に「(条例第三条第三項の規定により勤務時間を割り振

第4号様式の3 (第5条の3関係)

休憩時間申告簿 兼設定簿

(所属)

(職) (氏名)

変 更 申出日 併 併 压 旦 Ш Ш 本人印 設定日 併 併 耳 耳 Ш Ш 9 FI 決裁者

	申告 (変更の申告)		設定(変更の設定)	
年月日		参考		論
	休憩時間	始業時刻・終業時刻 時間数	休憩時間	
年 月 日から □毎日 年 月 日まで □その他 ()	時 分~ 時 分	時 分~ 時 分 時間	分 時分~ 時分	4
年 月 日から □毎日 年 月 日まで □その他 ()	時 分~ 時 分	時 分~ 時 分 時間	分 時分~ 時分	4
年 月 日から □毎日 年 月 日まで □その他 ()	時 分~ 時 分	時 分~ 時 分 時間	分 時分~ 時分	Y
年 月 日から □毎日 年 月 日まで □その他 ()	時 分~ 時 分	時 分~ 時 分 時間	分 時分~ 時分	A
年月日から 年月日から 年月日まで 年月日まで に	時 分~ 時 分	時分~時分時間	分 時分~ 時 分	7
(注) 休憩時間の始まる時刻は、午前11時から午後1	午前11時から午後1時までの間で15分を単位として設定でき	市できる。		

令和七年九月二十九日	第五百九十八号	山梨県公報
	第十一号様式の四を次のように改める。	第十一号様式の四

山梨県

(第1面)

子育て時間順簿

申出対象期間 年度

請求に係る子 天名 続柄等 生年月 伻 Ш 田 Ш

申出の内容 ※甲出の内容 (変更後の内容も共通)

申出月 田 Ш Ш (①又は②を記入) ②1年につき条例で定める時間(10日相当) ①1日につき2時間を超えない範囲内 を超えない範囲内

0

毌迁

	3
	変更
	(第
	(第1回目
	目)
	焱
月	更月日
Ш	
	変更後の内容 (⑪又は②を記入
	後の内 は@を
	内容を記入)
	変更
	変更が必要な事
	要な事
	情
	特別の3
	単領主
	の有無 (を記入)
	(各任の確認
	(各任命権者))確認)
	決裁

ω 淡更 (第2回目) 変更月 \mathbb{H} Ш Ш 変更後の内容 (①又は②を記入) 変更が必要な事情 特別の事情の有無 (有又は無を記入) の確認) (各任命権者 決裁

(王)

- 申出、変更又は請求に係る子の氏名、職員との続柄等及び生年月日を証明する書類としては例えば以下が挙げられる。 医師又は助産師が発行する出生(産)証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書又は養子縁組届受理証明書、
- 事件が係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書又は証明書等(写しでも可)
- 第1号子育で時間の承認の請求の場合は第2面、第2号子育で時間の承認の請求の場合は第4面を用いること。

2

3 第1号子育て時間の承認が、職員からの請求に基づき取り消された場合は、その旨を第3面に記入すること。

第1号子育て時間の承認の請求の場合

中屋

	※子育て時	※子育て時間の承認を請求する期間	請求する	期間					*	*		決裁		
盤 稚	月日			毎日/曜 日等	間÷				請求月日	請求者 の確認	単の認定の	各任命 権者の 確認	備考	
1	Д	日から 月	H H G		劺	分から	丰	分まで	月日					
2	归	目から 月	ы Ж Ш		專	分から	事	分まで	ЯП					
ω	月	目から 月	ш Ж П		專	分から	型	分まで	Я					
4	月	目から 月	ш ж Д		争	分から	事	分まで	Я П					
21	月	目から 月	д Ж Ш		争	分から	事	分まで	月日					
6	月	目から 月	Д Ж Д		争	分から	事	分まで	月日					
7	Я	日から 月	田 ま て		≑	分から	丰	分まで	月日					
∞	Я	目から 月	田 ま く		專	分から	平	分まで	月日					
9	Э	日から 月	н Ж		帮	分から	平	分まで	月日					
1 0	Э	日から 月	у ж ш		畢	分から	平	かまた	月日					
i I				/										

(※印の欄は職員が記入又は確認する。)

四九四

(第3面)

第1号子育て時間の承認の取消しの場合

										本 中開		
吊番	月日					時間				の確認	各任命権者の確認	III
1		Д	田から	田	は ま に	痔	手 分から	型	分まで			
2		Д	日から	Д	ц ж П	丰	手 分から	平	分まで			
ω		Д	日から	Д	ц ж П	專	手 分から	平	分まで			
4		Я	日から	Я	がは	争	手 分から	平	分まで			
ΟJ		Д	日から	Д	が ま 田	寺	手 分から	苹	分まで			
6		Я	日から	Д	グ 半 田	寺	手 分から	平	分まで			
7		Я	日から	Я	日まで	争	手 分から	丰	分まで			
8		Я	日から	Я	日まで	寺	手 分から	丰	分まで			
9		Я	日から	Я	日まで	争	手 分から	丰	分まで			
1 0		月	日から	Я	日まで	痔	手 分から	丰	分まで			
1 1		月	日から	Я	日まで	時	手 分から	丰	分まで			
1 2		月	日から	Я	田まべ	時	手 分から	华	分まで			
1 3		月	日から	Я	日まで	寺	手 分から	時	分まで			
1 4		月	日から	Я	日まで	時	手 分から	專	分まで			
1 5		月	日から	Я	日まで	時	手 分から	寺	分まで			
16		月	日から	Я	日まで	時	手 分から	导	分まで			
1 7		Я	日から	Я	ц ж П	時	手 分から	平	分まで			

(※印の欄は職員が記入又は確認する。)

(※印の欄は職員が記入又は確認する。)

第2号

第2号子育て時間の承認の請求の場合

問押

ЛП
4
盂
Y
靐
噩
9
平
三
数
ш

19	18	1 7	1 6	1 5	1 4	1 3	12	1 1	1 0	9	∞	7	6	5	4	ω	2	1	点 卷	
月	月	月	月	Я	月	月	月	Я	Я	月	Я	Я	月	月	月	Я	月	月	月日	二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十
日から	目から	日から	目から	目から	日から		※子育て時間の承認を請求する期間													
Я	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		の承認を
りギ目	がまる	はまな	いギ田	日まで	りギロ	がまる	日まで	田 ま う	E # %	ま か う	田 ま う	りギ目	まが	日まで	日まで	りま日	日まで	田 ま く		を請求す
寺	丰	丰	寺	再	時	時	寺	再	丰	再	再	寺	再	寺	痔	寺	寺	時	時間	る期間
分から	分から	分から	分から	分から	分から	分から	分から	分から	分から	分から										
專	丰	丰	丰	畢	丰	專	丰	型	型	型	型	丰	型	丰	丰	畢	丰	华		
分まで	分まで	分まで	分まで	分まで	分まで	分まで	分まで	分まで	分まで	分まで										
時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	請求時間数	*								
分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	X	
時間	開組	間鴾	間組	時間	時間	間鴾	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	残時間数	*
分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分	分		
月日	月日	月月	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月月	月日	月日	月月	月月	月日	月日	請求月日	*
																			の確認	** ** ** **
																			引 语 R	の容争
																			各任命 権者の 確認	決裁
																			盖光	

令和七年九月二十九日 山梨県知事 長 崎 幸 太 郎	り任命権者から令和六年度における人事行政の運営の状況について報告があったので、地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第五十八条の二第一項の規定によ● 令和六年度における人事行政の運営の状況について	公 告	この訓令は、令和七年十月一日から施行する。 附 則	山 梨 県 公 報 第五百九十八号 令和七年九月二十九日
				四九六

山梨県人事行政の運営状況について

※特に区分が示されていない場合は、教育、警察、企業局等すべてを合計した値

任用 1

(1) 任用形態別の職員数の状況

(各年4月1日現在)

	区分		職員数	
部	門	令和6年	令和5年	前年増減数
—— 煎几	正式任用	2, 909	2, 889	20
般 行	暫定再任用職員(常勤)	39	62	▲ 23
政部	任期付職員(常勤)	16	14	2
門	小 計	2, 964	2, 965	1
教育	正式任用	9, 142	8, 943	199
	暫定再任用職員(常勤)	341	430	▲ 89
警察	任期付職員(常勤)	150	235	▲ 85
部門	小 計	9, 633	9, 608	25
公営	正式任用	137	132	5
公営企業等	暫定再任用職員(常勤)	1	3	▲ 2
会計	任期付職員(常勤)	2		2
部 門	小 計	140	135	5
	合 計	12, 737	12, 708	29

[※] 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、特定地方独立行政法人以外 への派遣職員等を含み、会計年度任用職員、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員を 除いている。以下同じ。

(2) 職員の採用及び退職等の状況

(令和6年度)

区分	採用			退職		
職種 \	沐川	定年等	勧奨	自己都合	その他	合 計
一般行政職	196	125	1	75	21	222
医 療 職	7	2	0	6	2	10
技能労務職	0	8	0	0	0	8
教 育 職	339	228	0	81	43	352
公 安 職	81	18	1	34	18	71
合 計	623	381	2	196	84	663
(構成比%)	023	(57.5%)	(0.3%)	(29.6%)	(12.7%)	(100%)

- 「定年等」には、60歳以降定年前までの自己都合退職が含まれる。
- ※2 「その他」には、死亡等が含まれる。 ※3 構成比は、端数処理のため合計が一致しない場合がある。

(3) 職員の昇任及び降任の状況

(令和6年度)

区分	昇	1	任	降任
職種	部長次長級	課長級	左記以外	
一般行政職	46	106	460	53
教 育 職	1	79	104	50
公 安 職	4	13	79	6
合 計	51	198	643	109

- ※1 教育職については、校長相当職を「課長級」へ、教頭相当職を「左記以外」へ計上 ※2 公安職については、部室長相当職を「部長次長級」へ、所属長相当職を「課長級」へ計上

	区分		員 数	対 前 年	主な増減理由
部門	月	令和6年	令和5年	増減数	上なり機と田
	議会	22	22	0	
	総務企画	571	554	17	人口減少危機対策の促進等への対応
般	税務	100	103	A 3	事務の統廃合縮小に伴う減
行	民生・衛生	790	791	1	効率的な業務執行体制の確保
政	商工・労働	264	262	2	人材育成施策の高度化対応、新事業創出への対応
部	農林水産	686	689	A 3	退職による欠員
門	土木	531	544	▲ 13	リニア関連用地取得体制の見直し
	小 計	2, 964	2,965	1	
教					
育	教育	7,661	7,648	13	小学校学級数増に伴う職員数の増
************************************			·		
警察	警察	1,972	1,960	12	警察官の欠員補充
部			·		
門	小 計	9, 633	9,608	25	
公 営					
企	病院	0	0	0	
業等会計	その他	140	135	5	新エネルギーシステム推進体制の強化
部門	小 計	140	135	5	
1	合 計	12, 737	12, 708	29	

[※] 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、特定地方独立行政法人以外への 派遣職員等を含み、会計年度任用職員、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員を除いている。

(5) 定員適正化計画の概要

平成 1 9年 4 月 1 日時点における総職員数を、平成 2 3年 4 月 1 日までの 5 年間で 4 . 2 % (6 3 3 人) 純減する目標としていたが、削減目標を上回る 5 . 3 % (7 9 4 人) の純減を達成した。

引き続き、簡素で効率的な組織づくりを進め、県民サービスを十分に確保しつつ人件費を抑制し、効率的な行政運営を図る観点から職員数の適正な管理を進めていく。

2 給与

(1) 人件費の状況(決算額) [普通会計+公営企業会計]

区 分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 (B/A)
令和6年度	R7. 3. 31	千円	千円	千円	%
	773,772 人	555, 436, 426	703, 632	120, 491, 133	21.7

(2)職員給与費の状況(予算額)[普通会計+公営企業会計]

区 分	職員数	ž	給 与	j.	費	一人当たり給与費
	A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
令和7年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	13, 210	56, 193, 191	10, 392, 809	23, 070, 892	89, 656, 892	6, 787

- ※1 職員手当には退職手当を含まない。
- ※2 給与費は当初予算に計上された額

(3) ラスパイレス指数の状況

区 分	令和6年4月1日			
山梨県	指数	(参考)	全国県平均	指数
山米県	100. 5	(参与)	王国界干均	99. 7

[※] ラスパイレス指数は、地方公共団体の一般行政職の給料月額と国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給額とを、 学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較し算出したもの。(国を100として比較)

(4)職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

(令和6年4月1日現在)

区 分	一般行政職			教 育 職 (小中高等学校教員)			公安職		
	平均給 料月額	平均給 与月額	平均 年齢	平均給 料月額	平均給 与月額	平均 年齢	平均給 料月額	平均給 与月額	平均 年齢
山梨県	円 328, 862	円 405, 341	歳 42.8	円 354, 311	円 399, 473	歳 43.5	円 328, 049	円 437, 730	歳 37.8

[※] 平均給与月額は、給料月額に諸手当(期末手当、勤勉手当及び寒冷地手当を除く。)を加え、対象職員数で 除した。

(5) 職員の初任給の状況

(令和6年4月1日現在)

		Щ	梨県		国
区	分	決定初任給	採用2年経過日	決定初任給	採用2年経過日
			給 料 額		給料額
一般行政職	大学卒	203, 918 円	213, 489 円	196, 200 円	206,600 円
	高校卒	172, 181 円	182,055 円	166,600 円	174,900 円
教 育 職	大学卒	227, 795 円	238, 374 円	-	_
(小中学校)	高校卒	184,775 円	198, 276 円	_	_
教 育 職	大学卒	227, 795 円	238, 374 円	_	_
(高等学校)	高校卒	184,775 円	198, 276 円	-	_
公 安 職	大学卒	233, 135 円	243,815 円	227,600 円	238,800 円
	高 校 卒	203, 615 円	216,612 円	191,800 円	203,800 円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和6年4月1日現在)

区	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	272,530 円	322,601 円	358, 383 円
	高校卒	231, 190 円	275, 299 円	310,826 円
教 育 職	大学卒	322, 116 円	356, 798 円	393, 330 円
	高校卒	265,710 円	該当者なし	該当者なし
公 安 職	大学卒	288, 269 円	334, 253 円	382, 173 円
	高 校 卒	268, 599 円	309, 517 円	339, 519 円

[※] 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいう。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況

(令和6年4月1日現在)

区分	標準的な 職務内容	職員数(人)	構成比	1年前の 職員数	1年前の 構成比	5年前の 職員数	5年前の 構成比
9級	部 長	16	0.5%	15	0.5%	23	0. 7%
8級	次 長	59	1.8%	52	1.6%	53	1.6%
7級	課長・参事	86	2.6%	86	2.6%	89	2.6%
6級	課長・主幹	599	18. 3%	651	19.8%	833	24. 8%
5級	課長補佐	484	14. 8%	495	15. 1%	468	13. 9%
4級	主査・副主査	645	19. 7%	630	19. 2%	680	20. 2%
3級	主任	585	17. 9%	579	17.6%	519	15. 4%
2級	主事・技師	468	14. 3%	459	14.0%	413	12. 3%
1級	主事・技師	325	9.9%	321	9.8%	283	8.4%
一般彳	亍政職職員数	3, 267	100.0%	3, 288	100.0%	3, 361	100.0%

- ※1 山梨県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数※2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務
- ※3 構成比は、端数処理のため合計が一致しない場合がある。

区分	山	梨	県		国	
	(令和6年度支	[給割合]		(令和6年度	(支給割合)	
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
期末手当	6月期	1.225 月分	1.025月分	6月期	1.225 月夕	分 1.025月分
州木十日	(0	. 6875) 月分	(0.4875) 月分		(0.6875) 月分	分 (0.4875) 月分
	12月期	1.275 月分	1.075月分	12月期	1.275 月分	分 1.075月分
勤勉手当	(0	. 7125) 月分	(0.5125) 月分		(0.7125) 月分	分 (0.5125) 月分
到 型 子 ヨ	計	2.5 月分	2.1月分	計	2.5 月夕	分 2.1月分
		(1.4) 月分	(1.0) 月分		(1.4) 月分	分 (1.0) 月分
	(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都	『合 勧奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	分 24.586875 月分	勤続20年	19.6695	
	勤続25年		分33.27075月分		28. 0395	月分 33.27075月分
退職手当	勤続35年		分 47.709 月分		39. 7575	月分 47.709月分
巡戦于ヨ	最高限度額	47. 709月分	分 47.709 月分			月分 47.709月分
	その他の加算措			その他の加算		
	退職時特別昇給	無無		退職時特別昇	早給 無	
	1人当たり平均支給額	頁 6,236千円	22,749千円			

- ※1 ()内は、再任用職員に係る支給割合
- ※2 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額

	F /\	A 17th CF
	区分	全 職 種
特殊勤務	職員全体に占める手当支給職員の割合	31.1 %
手 当	職員1人当たり平均支給年額	42,069 円
(令和6年度)	手 当 の 種 類 (手 当 数)	38
	手 当 0) 名 称
	税務手当 社会福祉業務従事手当 防疫等作業等	手当 医師診療実験従事手当 種雄牛馬取扱手
	当 爆発物取扱手当 と畜業務従事手当 夜間看	看護手当 有害薬物取扱手当 放射線取扱手当
	危険現場作業手当 ダム管理作業手当 用地交流	歩手当 保健衛生業務従事手当 災害出動手当
	道路上作業手当 多学年学級担当手当 教員特	殊業務手当 教育業務連絡指導手当 私服作業
	手当 鑑識作業手当 看守、護送手当 警ら手	当 夜間特殊作業手当 交通警察業務手当 死
	体処理手当 救助搜索手当 航空手当 銃器犯罪	捜査従事手当 身辺警護等作業手当 自動車整
	備業務従事手当 特殊自動車運転等作業手当	企業従事手当 等

- ※1 普通会計、公営企業会計及び事業費支弁に係る人件費の状況のうち特殊勤務手当を記載 ※2 職員1人当たり支給年額は、当該年度給与実態調査の普通会計+公営企業会計の人数で除した数値

時間外	支	給	総	額	2,248,536 千円
勤務手当	職 員 1	人当たり	支給 年	額	387 千円

- %1 普通会計及び公営企業会計に係る人件費の状況のうち時間外勤務手当を記載 %2 職員 1 人当たり支給年額は、当該年度給与実態調査の一般職員+警察官の人数で除した数値

	内容	国の制度との異同
扶養手当	1 配偶者 行政職7級相当以下 月額 6,500円 行政職8級相当 月額 3,500円 行政職9級相当 月額 0円	1 国と同じ
	2 22歳未満の子(扶養親族たる子) 1人につき 月額 10,000円 ※ 16歳から22歳までの子に対しては1人月額5,000円の加算措置	2 国と同じ
	3 配偶者以外の扶養親族(2を除く) 1人につき 行政職7級相当以下 月額 6,500円 行政職8級相当 月額 3,500円 行政職9級相当 月額 0円 ※配偶者以外の扶養親族の範囲 22歳未満の孫、60歳以上の父母及び祖父母、 22歳未満の弟妹、重度心身障害者	3 国と同じ

在尼 毛业	1	歌号の兄分子を併安 伊朗	-1	기무기모
住居手当	2	職員の居住する借家・借間 自ら借り受け居住している住居で月額16,000円を 超える家賃を負担している職員 ・家賃27,000円以下 家賃額-16,000円 ・家賃27,000円を超え、61,000円未満 (家賃額-27,000円)×1/2+11,000円 ・家賃61,000円以上 28,000円(支給限度額) ※100円未満は切り捨て ※令和2年4月1日施行の住宅手当の改正に伴う 激変緩和措置として、手当額が2,000円を超 える減額となる職員については、令和3年3 月31日までの間、経過措置が設けられていた。 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する借家	2	国と同じ
		又は借間に対し月額16,000円を超える家賃又は 間代を支払っている職員 1の1/2の額 ※支給限度14,000円		
通勤手当	2	交通機関を利用する場合 徒歩通勤した場合に片道2km以上ある職員が、 交通機関での通勤を常例とする職員 ・1ヶ月運賃等が55,000円以下の場合 職員が負担している運賃等 ・1ヶ月運賃等が55,000円を超える場合 55,000円+(1ヶ月運賃等-55,000円)×1/2 ※1ヶ月運賃等:6ヶ月定期券の1ヶ月当た りの価額又は回数券等の安価な額で算定 自動車等を利用する場合 徒歩通勤した場合に片道2km以上ある職員が、 乗用車等での通勤を常例とする職員 ・四輪自動車	2	四輪自動車と四輪自動車以外 の区分無し 使用無し では、パードは100mmである。2000円
		 ・四輪日別車 前年1月から12月までのガソリン等の平均価格を次年度の通勤手当額に反映 通勤距離に応じて2km以上81km未満は、3,000円~52,160円(81km以上は、53,464円が限度額) ・自転車を除く二輪車 二輪車の距離区分に対応する四輪自動車の最低の手当額を適用 通勤距離に応じて2km以上60km未満は、2,000円~36,512円(60km以上は39,120円が限度額) ・自転車 2km以上5km未満は2,000円(5km以上は4,200円が限度額) 		※2km以上60km未満2,000円 ~29,800円(60km以上は 31,600円が限度額)
	3	が限度額) 1及び2を併用する場合	3	国と同じ
		1及び2によりそれぞれ算出した額の合計額		
	4	特急等を利用する場合 異動や新規採用等による通勤困難者に特急利用 料金等の1/2を1~3で算出した通勤手当額に 加算支給 ※ 特急利用料金等 JR特急料金及び高速道路等有料道路の 利用料金	4	新規採用者は支給対象外 20,000円が限度額
	5	駐車場を利用する場合 通勤のため四輪の自動車を使用し、有料駐車 場を利用する場合、1月当たりの駐車料金に 相当する額の1/2を1~4で算出した通勤手当 額に加算支給(限度額3,000円)	5	国は制度無し

(9) 義務教育諸学校の教員給与の一般行政職に対する優遇度の状況 (令和6年4月1日現在)

高等学	学校教育職	小・中	中学校教育職	一舟	设行政職	一般行政職を	と100とした
(給料、剗	対職調整額及び	(給料、	教職調整額及び	(給料及で	ぶ給料の調整	場合の教員の	つ比率
義務教育等	穿教員特別手当	義務教育	等教員特別手当	額の平均月]額)	高等学校	小・中学校
の平均月	平均年齢	の平均月	平均年齢		平均年齢	教育職	教育職
額)		額)					
A		В		С			
39	7,086 円	36	81, 135 円	33	30, 289 円	109. 9	110.0
	47.1 歳		41.8 歳		42.4 歳		

- ※1 この表は、学校教育の水準の向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法第3 条に基づき、義務教育諸学校(小学校、中等教育学校の前期課程又は盲学校、ろう学校若しくは特 別支援学校の小学部若しくは中学部)の教員の給与の優遇措置の状況を明らかにするもの
- 「一般行政職を100とした場合の教員の比率」とは、教員と一般行政職の給与を学歴別、経験年数別に対応させ、パーシェ方式により比較したもの

(10) 特別職の報酬等の状況

(令和6年4月1日現在)

10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	(1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,					
	区	分		給 料 月	額等	
	知		事		1, 250, 000 円	
給	副	知	事		960,000 円	
料	公営	企業管	理者		810,000 円	
	教	育	長		890,000 円	
±n	議		長		910,000 円	
報酬	副	議	長		820,000 円	
台川	議		員		770,000 円	
	知		事	(令和6年度支給割合)		
	副	知	事	6 月期	1.7月分	
期	公営	企業管	理者	12月期	1. 75 月分	
末	教	育	長	計	3. 45 月分	
末手				(令和6年度支給割合)		
当	議		長	6月期	1.7月分	
	副	議	長	12月期	1. 75 月分	
	議		員	1	3. 45 月分	
\ H				(算定方式)	(在職期間)	
地	知		事	給料月額(円)×在職月数×50.	2/100 (同一職通算)	
平	副	知	事	\times \times 3 6.	7/100 (同一職通算)	
退職手当	公営	企業管	理者	\times \times 2 3.	2/100 (同一職通算)	
	教	育	長	\times \times 22.	2/100 (同一職通算)	

3 勤務時間及び休業

(1) 一般職員の年次有給休暇の使用状況 ※令和6年1月1日~令和6年12月31日の平均使用日数

知事部局:13.6日 教育委員会(県立学校教員含む):9.8日

警察部局:15.0日 企業局:15.7日

(2) 育児休業及び部分休業の取得状況

(令和6年度)

	取得者数			音数 当該年度中に新たに取得可能となった職員			
	育児休業	部分休業	短時間 勤務	(育児休業等 対象者数)	うち 育児休業	うち 部分休業	うち 短時間勤務
男性職員	186 7	24 2	$\frac{4}{0}$	282	160	15	2
女性職員	191 324	72 55	8 4	190	190	0	0
合 計	377 331	96 57	12 4	472	350	15	2

^{※ 「}取得者数」欄の上段は、当該年度に新たに取得した者、下段は、前年度以前から引き続き取得している者の数なお、上段には当該年度中に取得可能となり取得した者のほか、前年度以前に取得可能となり当該年度から新たに取得した者が含まれるので、「当該年度中に新たに取得可能となった職員」欄における該当各項目と必ずしも一致するものではなく、また下回ることはない。

(3) 介護休暇の取得状況

(令和6年度)

	取得者数	休暇の取得形式			
	(計)	全日型中心	時間型中心	その他	
取得者数	9	9			

(4) 介護時間の取得状況

(令和6年度)

	T-78 -大米/	承認期間					
	取得者数 (計)	6月以下	6月超 1年以下	1 年超 1年6月以下	1年6月超 2年以下	2年超 2年6月以下	2年6月超
取得者数	2	2					

(5) 自己啓発等休業の取得状況 (令和6年度)

	取得者数	取得事由		
	(計)	大学等の 過程の履修	国際貢献 活動	
取得者数	1	1		
以付日奴	0			

※ 上段は、当該年度に新たに取得した者、下段は、前年度以前から引き続き取得している者の数

(6) 配偶者同行休業の取得状況

(令和6年度)

	取得者数	配偶者が外国に滞在する理由				
	(計)	外国での勤務	事業経営その他個人が 業として行う活動	外国の大学における 修学	その他	
取得者数	0					
以付任奴	2	2				

※ 上段は、当該年度に新たに取得した者、下段は、前年度以前から引き続き取得している者の数

(7) 修学部分休業及び高齢者部分休業の取得状況(令和6年度)

修学部分休業	0
の取得者数	0

高齢者部分休業の	0
取得者数	1

※ 上段は、当該年度に新たに取得した者、下段は、前年度以前から引き続き取得している者の数

分限及び懲戒

(1) 分限処分者数

(令和6年度)

降任	免職	休職	降給	合計	失職
	1	279		280	

- ※1 対象職員は、一般職に属するすべての職員※2 分限処分者数ア 当該年度中に休職期間が更新された者を新たに休職処分に付された者とみなしている。イ 失職制度は広義の分限として位置付けられるものであるため、欠格条項に該当する者を分限処分に付された者とみなしている。

(2) 処分事由別分限処分件数

(令和6年度)

区分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務実績が良くない場合						
(法第28条第1項第1号)						
心身の故障の場合						
(法第28条第1項第2号、第2項第1号)			279		279	
職に必要な適格性を欠く場合						
(法第28条第1項第3号)		1			1	
職制等の改廃等により過員等を生じた場合						
(法第28条第1項第4号)						
刑事事件に関し起訴された場合						
(法第28条第2項第2号)						
条例に定める事由による場合						
(法第27条第2項)						
合 計						
		1	279		280	
法第28条第4項により失職した者						

[※] 法とは地方公務員法をいう。

(3) 懲戒処分者数

(令和6年度)

戒告	減給	停職	免職	合計
0	4	1	2	7

(4) 処分事由別懲戒処分件数

(令和6年度)

区分	戒告	減給	停職	免職	合計
法令違反					_
(法第29条第1項第1号)			1	1	2
職務上の義務違反又は怠慢					
(法第29条第1項第2号)		2			2
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行					
(法第29条第1項第3号)		2		1	3
合 計					
		4	1	2	7

[※] 法とは地方公務員法をいう。

5 服務及び退職管理

(1)服務規律の遵守に関する取組

任命権者	取 組 内 容	職員への周知方法
知 事	服務規律の確保、厳正な職務執行、行政サービスの向上、	通知及び掲示
	飲酒運転の根絶、県民福祉の一層の向上等	
教育委員会	服務規律の確保、厳正な職務執行、行政サービスの向上、	通知及び掲示
	飲酒運転の根絶、県民福祉の一層の向上等	
警察本部長	服務規律の確保、厳正な職務執行、行政サービスの向上、	通知、指示及び掲示
	飲酒運転の根絶、県民福祉の一層の向上等	
公営企業管理者	服務規律の確保、厳正な職務執行、行政サービスの向上、	通知及び掲示
	飲酒運転の根絶、県民福祉の一層の向上等	

(2) 兼業の許可件数 (令和6年度)

任命権者	件数
知 事	21
教育委員会	144
警察本部長	0
公営企業管理者	14
合 計	179

(3) 退職管理の状況

(令和6年度)

規制等の内容	件数
離職前5年間の職務に関する現職職員への働きかけ (法第38条の2第1項違反)	0
離職前5年より前に部局長の職に就いていた場合の当該職務に関する現職職員への働きかけ (法第38条の2第2項違反)	0
在職中に自らが決定した契約・処分に関する現職職員への働きかけ (法第38条の2第5項違反)	0
離職前5年より前に本庁課長級以上の職に就いていた場合の当該職務に関する現職職員への働きかけ (法第38条の2第8項に基づき定める条例第2条違反)	0
不正な行為をすること等の見返りとして、営利企業等に対して他の職員又は元職員を当該営利企業等の地位に就かせることの要求又は依頼 (法第63条第1号又は第2号違反)	0
不正な行為をすること等の見返りとして、営利企業等に対して自身が当該営利企業の地位に就 くことの要求又は依頼 (法第63条第1号又は第2号違反)	0

[※] 法とは地方公務員法を、条例とは山梨県職員の退職管理に関する条例をいう。

(令和6年度)

	×	分	内 容	修了者等
	自	己啓発研修	職員自ら研究及び修養を行う(通信教育講座、自主研究等)	965
職場研修		職場研修	日常の仕事を通じて必要な知識、技術等を取得するとともに、 職務研究及び職務改善を進めるため、職員の所属する職場にお いて行う研修	
	部局	職種別研修	技術専門職員等を対象として専門知識・技術を中心とした能力 向上を図るため、各部局が行う研修	
職	研修	テーマ別研修	各部局が所管する専門分野や県政課題をテーマとして、部局内 又は全庁向けに行う研修	
場外	研修	階層別研修	階層やポストに必要となる能力を養成するための研修	703
研修	修所研	能力開発研修	人事評価制度と連携し、より高度な能力の養成や知識の習得を 目的とする研修	1, 242
	修	行政課題研修	新たな行政課題や最新の社会情勢に対応するための研修	372
		派遣研修	異なった組織風土や業務内容を経験することによって、幅広い 視野や柔軟な思考力を養成し、高度な専門知識を習得するため に行う研修	21

7 人事評価

知事部局: 地方公務員法第23条の規定に基づき、定期人事異動、昇任・昇格、勤勉手当の支給等

に当たって、職員の執務について人事評価を行っている。

教育委員会: 地方公務員法第23条及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律第44条の規定に

基づき、定期人事異動、昇任・昇格、勤勉手当の支給等に当たって、職員及び教員の執務

について人事評価を行っている。

警察部局: 地方公務員法第23条の規定に基づき、定期人事異動、昇任・昇格、勤勉手当の支給等

に当たって、職員の執務について人事評価を行っている。

企業局: 地方公務員法第23条の規定に基づき、定期人事異動、昇任・昇格、勤勉手当の支給等

に当たって、職員の執務について人事評価を行っている。

8 福祉及び利益の保護

(1) 職員の厚生福利に関する計画

① 職員の健康管理に関する取組状況

(令和6年度)

事業名	概 要
	安全管理者・衛生管理者・産業医資格取得講習会への職員派遣 安全衛生委員会の開催・安全衛生推進者等の研修会開催
一般健康相談・ストレス相談の 開催 (知事部局、教育委員会及 び企業局)	衛生管理医(内科・精神科医師)による、定例の健康相談を開設
	カウンセラーとして、公認心理師・医師・弁護士に依頼し、職員の 様々な悩みに対する相談窓口を確保

(2) 職員の厚生福利の実施状況

① 職員の健康診断の実施状況

(令和6年度)

項目	概 要	検診項目	受診者数
定期健康診断・	生活習慣病等を早期発見するために、	年齢及び業務内容等に応	知事部局: 1,623 人
生活習慣病検	人間ドック対象者を除く全職員を対	じて実施	教育委員会: 1,773 人
診等各種検診	象に実施	問診、胸部X線、血圧、	警察部局: 1,303人
		尿、視力、聴力、血中脂	企業局: 31人
		質、肝機能、貧血、糖代	
		謝、腎機能、心電図、眼	
		底等	
人間ドック	生活習慣病等の予防対策として1日	問診、診察、視力、聴	知事部局: 1,545 人
	又は2日の総合的な精密検診を実施	力、眼底、眼圧、胸部X	教育委員会: 1,086 人
		線、血液検査、尿、超音	警察部局: 670人
		波検査等	企業局: 74人
特殊業務従事	放射線業務・有害薬品・血液・有機	肝機能、貧血、血液像、	知事部局: 326人
者検診	溶剤・有機リン・鉛・家畜等取扱者	HBs抗原抗体、尿、尿中	教育委員会: 152 人
	を対象に業務毎に必要検査を実施	代謝物、トキソプラズマ等	警察部局: 108人
特定業務従事	深夜業務(午後10時~午前5時の	問診、診察、血圧、尿、	知事部局: 81人
者健康診断	業務)及びホルムアルデヒド取扱業務に従	血液、心電図、眼底等	教育委員会: 24人
	事する職員を対象に実施		警察部局: 428人
			企業局: 13人

② 職員のレクリエーションの実施状況

(令和6年度)

項目	内容	実施場所	委託先	会員数	期日	参加者等	実績額
(教) (教) (各種スポーツレク リエーション、家 族参加型レクリ エーション、参加 体験型教室、芸術 文化鑑賞会等の実 施	他	(一財) 山梨 県教合 (一財) 山梨 (一財) 山梨 県高互助会 職員互助会	4, 708 人 1, 948 人	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	参加者数 延 9,489 人	12, 352, 800 円 11, 407, 200 円

※表中、(教)とは教育委員会をいう。

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎	令和七年九月二十九日で、同条第三項の規定により次のとおり公告する。	り人事委員会から令和六年度における人事委員会の業務の状況について報告があったの地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第五十八条の二第二項の規定により	● 令和六年度における人事委員会の業務の状況について	山 梨 県 公 報 第五百九十八号 令和七年九月二十九日
				五〇八

山梨県人事委員会業務報告

1 競争試験及び選考の状況

(1) 競争試験の実施状況

ア 実施日

種 類	1 次試験日	2次試験日	3次試験日	最終合格 発 表 日
警察官(第1回)	5月12日	5月25,26日	7月6,7日	7月19日
大学卒業程度	6月16日	[1回目] 6月30日 [2回目] 7月27日~ 8月4日	_	8月16日
大学卒業程度 (秋季試験)	9月29日	[1回目] 10月20日 [2回目] 11月8日~ 11月10日	_	11月18日
高校卒業程度・資 格免許・学校職員	9月29日	[1回目] 10月20日 [2回目] 11月8~10日	_	11月18日
民間企業等職務 経験者	9月22日	[1回目] 10月20日 [2回目] 11月8~10日	_	11月18日
就職氷河期世代・ 非正規雇用者	9月29日	[1回目] 10月20日 [2回目] 11月17日	_	12月6日
警察官(第2回)	9月22日	10月12,13日	11月23,24日	12月6日

イ 競争試験の実施状況

イ 競争試験の実施状況							
	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第一次合格	最終合格者	競争倍率
	(人)	A (人)	B (人)	B/A (%)	者数 (人)	数D(人)	B/D (倍)
警察官 (第1回)	44	245	150	61. 2	128	47	3. 2
大学卒業程度	163	480	390	81. 3	268	171	2. 3
大学卒業程度 (秋季試験)	20	18	10	55. 6	10	4	2. 5
高校卒業程度	18	50	41	82. 0	25	15	2. 7
学校職員	4	45	33	73. 3	20	7	4. 7
民間企業等 職務経験者	13	76	61	80. 3	49	14	4. 4
資格免許	1	2	0	0.0	-	-	-
就職氷河期世代 ・非正規雇用者	10	45	39	86. 7	36	7	5. 6
警察官 (第2回)	28	211	104	49. 3	96	29	3.6
合 計	301	1, 172	828	70.6	632	294	2.8

(2) 採用選考の実施状況

① 障害者を対象とした採用選考の実施状況

ア 実施日

種類	1次試験日	2次試験日	最終合格 発 表 日
障害者・難病患 者選考	9月29日	10月28日,29日	11月18日

イ 試験の実施状況

1 1 1000 - 3000 000							
種 類	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第一次合格	最終合格	競争倍率
	(人)	A (人)	B (人)	B/A (%)	者数(人)	者数D(人)	B/D (倍)
障害者・難病 患者選考	7	32	30	93.8	24	6	5. 0

② その他の選考試験の実施状況

② その他の選考試験の実施状況				
職種	採用予定 人員	受験者数	合格者数	採用者数
行政(デジタル I)	1	3	1	1
行政 (デジタルⅡ)	1	2	2	1
獣医師(衛生)(1回目)	8	1	1	1
獣医師(衛生)(2回目)	7	1	1	_
獣医師(衛生)(3回目)	7	1	1	_
獣医師(農政) (1回目)	6	4	2	1
獣医師(農政)(2回目)	4	1	0	_
獣医師(農政) (3回目)	4	0	_	_
おかえり山梨(第1期)	若干名	0	_	_
おかえり山梨 (第2期)	若干名	0	ı	_
おかえり山梨(第3期)	若干名	1	1	1
火山防災職(1回目)	1	1	0	_
火山防災職 (2回目)	1	1	1	_
職業訓練職(機械)(1回目)	1	0	-	-
職業訓練職(機械)(2回目)	1	0	-	-
職業訓練職(電子) (1回目)	1	0	-	-
職業訓練職(電子) (2回目)	1	1	1	1
研究員 (化学)	1	1	1	1
警察官(サイバー犯罪捜査官)(1回目)	1	0	_	-
警察官(サイバー犯罪捜査官)(2回目)	1	0	_	-
警察官(サイバー犯罪捜査官)(3回目)	1	0	-	-
警察職員(情報処理技術者)(1回目)	1	0	_	_
警察職員(情報処理技術者)(2回目)	1	0	_	-
警察職員(情報処理技術者)(3回目)	1	0	_	-
警察官 (ヘリコプター操縦士)	1	17	1	1
警察官再採用	2	1	1	1

③ その他の採用選考の実施状況

@ C : E : M(1) 2 3 : 2 C/2E (V D)					
一般職員					
部局職	知 事	教 育 委員会	警察 本部	その他	計
部長及びその相当職	2	0	0	0	2
課長及びその相当職	0	0	0	0	0
課長補佐及びその相当職	4	10	1	0	15
係長及びその相当職	0	9	1	0	10
上記以外	4	4	0	0	8
合 計	10	23	2	0	35

警察官					
	警察				
	本部				
警 視	9				
警 部	3				
警部補	1				
巡査部長	2				
巡査等	0				
合 計	15				

(3) 任期付職員

① 任期付研究員(若手育成型)

任命権者	所 属	職名	任 期	備考		
知事	富士山科学研究所 自然環境・共生研究科	研究員	令和7年4月1日 ~令和11年3月31日	採用計画		
知事	富士山科学研究所 火山防災研究センター	研究員	令和7年4月1日 ~令和11年3月31日	採用計画		
知事	富士山科学研究所 火山防災研究センター	研究員	令和7年4月1日 ~令和11年3月31日	採用計画		

② 一般任期付職員

② 一般任期付職員						
任命権者	所 属	職名	任 期	備考		
知 事	多様性社会・人材活 躍推進局 峡南高等技術専門校	副主幹	令和7年4月1日 ~令和10年3月31日	採用		
知 事	産業政策部 宝石美術専門学校	助教	令和7年4月1日 ~令和9年3月31日	更新		
知 事	知事政策局 富士山世界遺産セン ター	主任	令和7年4月1日 ~令和10年3月31日	採用		
知 事	知事政策局 富士山世界遺産セン ター	主任	令和7年4月1日 ~令和10年3月31日	採用		
知 事	知事政策局 富士山世界遺産セン ター	主任	令和7年4月1日 ~令和10年3月31日	採用		
知 事	観光文化・スポーツ 部 美術館	副主幹	令和7年4月1日 ~令和10年3月31日	採用		
知 事	人口減少危機対策企 画グループ	未来設計専門企画監	令和7年4月1日 ~令和9年3月31日	更新		

(4) 職員の昇任

① 競争試験による昇任

試験区分	予備試験		第12	欠試験	第2次試験	
此例次[<u>二</u>]	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
警部 (一般)			205	27	27	11
警部 (専門)			3	0	-	-
警部補 (一般)	240	83	105	32	32	18
警部補 (専門)			11	4	4	2
巡査部長 (一般)	352	92	108	39	39	23
巡査部長 (専門)			23	7	7	2

② 選考による昇任

一般職員					
部局	知 事	教育	警察	その他	計
職		委員会	本部		
部長及びその相当職	1	0	0	0	1
課長及びその相当職	0	0	0	0	0
課長補佐及びその相当職	0	0	0	0	0
係長及びその相当職	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0
合 計	1	0	0	0	1

警察官					
	警察				
	本部				
· 警 視	0				
警 部	0				
警部補	0				
巡査部長	0				
巡査等	0				
合計	0				

2 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況

令和6年10月16日、議会及び知事に対し、職員の給与等に関する報告及び勧告を行った。 その概要は次のとおりである。

(1) 職員の給与に関する報告

① 職員給与と民間給与の比較

ア 月例給(令和6年4月分)

民間給与(A)	職員給与(B)	較差(A-B) [(A-B)/B×100]
382, 522 円	372, 901 円	9,621 円 [2.58%]

イ 特別給 (期末手当及び勤勉手当)

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の年間支給月数と令和5年8月から令和6年7月まで の1年間に民間従業員に支給された特別給の支給割合を比較

民間の支給割合(A)	職員の支給月数(B)	差(A-B)
4.60月分	4.50月分	0.10月分

② 本年の給与改定について

ア 月例給

- ・ 国と同様、職員給与が民間給与を下回っており、民間給与との均衡を図るため、人 事院勧告に準じた給料表にする必要がある。
- ・ 給料表の改定状況を勘案し、人事院勧告に準じて初任給調整手当を改定する必要が ある。
- イ 特別給 (期末手当及び勤勉手当)
 - ・ 民間の支給割合との均衡を図るとともに、人事院勧告を考慮し引上げ
 - 年間支給月数 4.50月分 → 4.60月分 (0.10月分)

- ・ 引上げ分は、人事院勧告を踏まえ、期末手当及び勤勉手当に 0.05 月分ずつ均等に 配分
- ウ 寒冷地手当
 - 人事院勧告に準じて改定する必要がある。
- ③ 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)
 - ・ 人事院の報告において、「多様で有為な人材の確保」、「職員の成長支援と組織パフォーマンスの向上」、「Well-being の実現に向けた環境整備」という現下の公務員人事管理をめぐる重点課題に取り組むため、社会と公務の変化に応じた給与制度を整備することとし、具体的措置内容を示した。
 - ・ 本県においても国家公務員と共通の課題を抱えており、時代の要請に即した給与制度 を実現し、人材確保の支援等を行う必要があることから、本県職員の給与制度について、 人事院勧告に準じて次の見直しを行う必要がある。
 - ア 給料表については、人事院勧告の内容に準じて改定すること。
 - イ 昇給制度については、人事院勧告の内容に準じて改定すること。
 - ウ 扶養手当、通勤手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当及び勤勉手当について は、人事院勧告の内容に準じて改定すること。
 - エ 地域手当については、本県の実情を踏まえ、人事院勧告の内容に準じて改定すること。なお、この改定に伴い、給料表の月額に一定の率 (0.75%) を乗じて得た額を加算している現行の措置は、本年の人事院勧告の地域手当に係る特例措置の終期を踏まえ、段階的に廃止すること。
 - オ 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の諸手当については、人事院勧告 の内容に準じて支給すること。
 - カ 特定任期付職員の特別給については、人事院勧告の内容に準じて支給すること。ま た、特定任期付職員業績手当を廃止すること。

④ その他の給与上の課題

・ 令和6年6月21日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2024に、「教職の特殊性や人材確保法の趣旨、教師不足解消の必要性等に鑑み、教職調整額の水準を少なくとも10%以上に引き上げることが必要などとした中央教育審議会提言を踏まえるとともに、新たな職及び級の創設、学級担任の職務の重要性と負担等に応じた手当の加算、管理職手当の改善等の各種手当の改善など職務の負荷に応じたメリハリある給与体系への改善も含めた検討を進め、財源確保と併せて、2025年通常国会へ給特法改正案を提出するなど、教師の処遇を抜本的に改善する」ことが明記された。少人数教育を推進する本県においても、質の高い教師の確保は重要な課題であるため、法改正や他の都道府県の動向等を注視しながら適切な対応を行う必要がある。

⑤ 給与勧告実施の要請

・ 人事委員会の給与勧告は、職員の労働基本権制約に対する代償措置として行われ、地 方公務員法における情勢適応の原則に基づく適正な給与を確保する機能を有するもの であり、議会及び知事に対して、勧告どおり実施するよう要請

(2) 勧告

- ① 実施時期
 - ア 月例給

令和6年4月1日

- イ 特別給 (期末手当及び勤勉手当)
 - 令和6年4月1日(令和7年度以降は、令和7年4月1日)
- ウ寒冷地手当

令和7年4月1日

- エ 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート) 令和7年4月1日
- 才 経過措置

令和7年4月1日

② 本年の給与改定

ア 月例給

(ア) 給料表

行政職給料表

- ・ 公民較差解消のため、人事院勧告に準じて給料表を改定
- ・ 人事院勧告の内容を踏まえ、初任給を始め若年層に重点を置いて引上げ その他の給料表
- ・ 行政職給料表との均衡を基本に改定
- (4) 初任給調整手当
 - ・ 給料表の改定状況を勘案し、医師等の手当限度額を引上げ

イ 特別給 (期末手当及び勤勉手当)

一般職員

/2001/200			
		6月期	12 月期
令和6年度	期末手当	1. 225 月	1. 225 月→1. 275 月
	勤勉手当	1.025月	1. 025 月→1. 075 月
(特定幹部職員)	期末手当	1.025月	1. 025 月→1. 075 月
	勤勉手当	1.225 月	1. 225 月→1. 275 月
令和7年度以降	期末手当	1.25月	1. 25 月
	勤勉手当	1.05月	1.05 月
(特定幹部職員)	期末手当	1.05月	1.05 月
	勤勉手当	1.25 月	1.25 月

定年前再任用短時間勤務職員

		6月期	12 月期
令和6年度	期末手当	0.6875 月	0. 6875 月→0. 7125 月
	勤勉手当	0.4875 月	0. 4875 月→0. 5125 月
(特定幹部職員)	期末手当	0. 5875 月	0. 5875 月→0. 6125 月
	勤勉手当	0.5875 月	0. 5875 月→0. 6125 月
令和7年度以降	期末手当	0.7月	0.7月
	勤勉手当	0.5月	0.5月
(特定幹部職員)	期末手当	0.6月	0.6月
	勤勉手当	0.6月	0.6月

任期付研究員及び特定任期付職員

	6月期	12 月期
令和6年度 期末手当	1.70月	1.70月→1.75月
令和7年度以降 期末手当	1.725月	1. 725 月

ウ寒冷地手当

- 人事院勧告の内容に準じて改定
- ③ 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)

ア 給料表

- ・ 人事院勧告に準じて給料表を改定
- 新給料表への切替は、切替要領により実施
- イ 昇給制度
 - 人事院勧告に準じて改定
- ウ 諸手当
- (ア) 扶養手当
 - ・ 配偶者に係る扶養手当を廃止し、子に係る扶養手当の月額を1人につき 13,000 円とする。
- (イ) 地域手当
 - ・ 本県の実情を踏まえ、人事院勧告の内容に準じて改定
 - ・ 給料表の月額に一定の率 (0.75%) を乗じて得た額を加算している現行の措置は、 段階的に廃止
- (ウ) 通勤手当
 - 人事院勧告に準じて改定
- (工) 単身赴任手当

- ・ 人事院勧告に準じて改定
- (オ) 管理職員特別勤務手当
 - 人事院勧告に準じて改定
- (カ) 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の諸手当
 - 人事院勧告に準じて手当を支給
- (キ) 特定任期付職員の特別給
 - ・ 勤勉手当を支給
 - 6月及び12月に支給される期末手当の支給割合をそれぞれ0.95月分とする。
 - 6月及び12月に支給される勤勉手当の総額をそれぞれ0.875月分とする。
 - 特定任期付職員業績手当を廃止

④ 経過措置

ア 扶養手当の月額等の特例措置

- ・ 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間においては、行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が7級以下であるもの等の職員には、配偶者に係る扶養手当を支給することとし、同手当の月額は3,000円とすること。
- ・ 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間においては、子に係る扶養手当の月額を1人につき11,500円とすること。
- イ 地域手当の支給割合等の特例措置
 - ・ 本県の実情を踏まえ、人事院勧告の内容に準じて必要な特例措置を設けること。

(3) 公務運営に関する報告

- ① 多様で有為な人材の確保
- ② 職員の成長支援と組織パフォーマンスの向上
- ③ 時代に即した働き方の推進と勤務環境の整備
 - ア 長時間労働の是正
 - イ 仕事と生活の両立支援
 - ウ 年次有給休暇の取得促進
 - エ メンタルヘルス対策
 - オ ハラスメント防止対策
 - カ 障害や難病を抱える職員が安心して働くことができる環境の整備
 - キ 離職防止対策
- ④ 服務規律の確保

3 勤務条件に関する措置の要求の状況

(1) 係属状況

	係	属件	数		処	理件	数		翌年度
区 分	前年度 からの 繰 越	新規要求	計 (A)	却下	取下げ	打切り	判定	計 (B)	へ の 繰 越 (A)-(B)
給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤務時間	0	0	0	1	0	0	0	1	0
休暇	0	0	0	0	0	0	0	0	0
執務環境	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生福利	0	0	0	0	0	0	0	0	0
転任	0	0	0	0	0	0	0	0	0
任用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	1	0	0	0	1	0

(2) 完結事案一覧表

事案番号	要求者	要求内容	完結年月日	判定
対象事案なし				

4 不利益処分に関する審査請求の状況

(1) 係属状況

	レトルサイノンロ	r	属件	: 数		処	理件	数		翌年度
[ヹ 分	前年度 からの 繰 越	新 規 要 求	計 (A)	却下	取下げ	打切り	判定	計 (B)	へ の 繰 越 (A)-(B)
分	降給	0	0	0	0	0	0	0	0	0
限	降任	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処	休職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分	分限免職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
懲	戒告	0	0	0	0	0	0	0	0	0
戒	減給	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処	停職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分	懲戒免職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
転	任	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ	の他	0	0	0	0	1	0	0	1	0
計		0	0	0	0	1	0	0	1	0

(2) 完結事案一覧表

. , ,	•			
事案番号	処分者	処分の内容	完結年月日	判定
対象事案なし				

)一般競争入札について

日本国と欧州連合との間の協定その他の国際約束の適用を受ける調達契約に係るもので四年四月十五日マラケシュで作成された政府調達に関する協定、経済上の連携に関する協定を改正する議定書によって改正された千九百九十次のとおり一般競争入札を行う。なお、この公告は、二千十二年三月三十日ジュネー

令和七年九月二十九日

山梨県知事 長 崎 幸太郎

一般競争入札に付する事項

- 調達をする物品等の名称及び数量
- 〉 名称 普通科教育用コンピュータ設備
- 二 数量二式
- 2 調達をする物品等の仕様等 個別入札説明書で定める内容等であること。
- 3 納入期限 令和八年三月二十七日(金)
- 4 納入場所 個別入札説明書で定める場所
- 一 事務を担当する所属 山梨県出納局管理課

- いずれかに該当する者 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の四第一項各号の
- こととされた者であって、同項の規定により定められた期間を経過していないもの2 地方自治法施行令第百六十七条の四第二項の規定により競争入札に参加させない
- 該当する者を除く。)の役員が暴力団員であるもの(地方自治法施行令第百六十七条の四第一項第三号にの役員が暴力団員であるもの(地方自治法施行令第百六十七条の四第一項第三号に二条第六号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は法人であってそ3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第
- んでいない者
 5 資格審査の申請を行う日の属する月の初日において、引き続き二年以上営業を営
- 一般競争入札の参加資格の審査

Щ

梨県公

報

第五百九十八号

令和七年九月二十九日

休日」という。)を除く。)の休日を定める条例(平成元年山梨県条例第六号)に定める県の休日(以下「県のの休日を定める条例(平成元年山梨県条例第六号)に定める県の休日(以下「県の中間の時期」この公告の日の翌日から令和七年十月二十二日(水)まで(山梨県

1

- 2 受付時間 午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時まで
- 郵便番号四〇〇-八五〇一山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号山梨県出納局管理3 申請書の提出方法 次に掲げる場所に持参又は郵送により提出すること。

課

五 入札手続等

- 1 契約条項を示す場所等 この公告の日の翌日から令和七年十月二十二日(水)ま
- で(県の休日を除く。)、四3に掲げる場所において一般の縦覧に供する。
- で、四3に掲げる場所において直接交付するほか、山梨県公式ウェブサイトからダでの日(県の休日を除く。)の午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時ま2 入札説明書の交付方法 この公告の日の翌日から令和七年十月二十二日(水)ま
- ころにより、一般競争入札の参加資格の確認を受けること。 一般競争入札の参加資格の確認 共通入札説明書及び個別入札説明書で定めると
- 4 入札及び開札の日時及び場所

ウンロードすることもできる。

- 日時 令和七年十一月十日(月)午後二時
- □ 場所 山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号山梨県庁別館一階出納局入札室
- 5 入札の無効 次のいずれかに該当する場合は、その入札は無効とする。
- 一般競争入札に参加する資格のない者が入札したとき。
- 二 この公告に係る一般競争入札に関して不正の行為があったとき。
- いとき。
 三 入札書の金額、氏名、印鑑又は重要な文字の誤脱によって必要事項を確認し難
- で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。「規則」という。)第百二十七条第一項の規定により定められた予定価格の範囲内6 落札者の決定方法 山梨県財務規則(昭和三十九年山梨県規則第十一号。以下

六 その他

- 1 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (一) 言語 日本語
- □ 通貨 日本国通貨
- 2 入札保証金 規則第百八条の二の規定により、免除する

Щ

- を免除する。を免除する。とだし、規則第百九条の二の規定に該当する者は、これを納めなければならない。ただし、規則第百九条の二の規定に該当する者は、これの、契約保証金を対象を締結しようとする者は、共通入札説明書で定める契約保証金
- 4 契約の締結 落札の日から七日以内に締結する。
- 5 違約金の有無 有
- 6 最低制限価格の有無 無
- 7 前払金の有無 無
- 8 その他
- 詳細は、共通入札説明書及び個別入札説明書による。
- □ 問合せ先 山梨県出納局管理課 (電話○五五 二二三 一三九五)
- Summary
- 1 Nature and quantity of the products to be procured: Educational Computer Devices for High School General Course (2 sets)
- Date and time for tender: 2:00PM November 10, 2025
- 3 Bureau in charge: Management Division, Treasury Bureau, Yamanashi Prefectural Government 1-6-1 Marunouchi Kofu Yamanashi 400-8501 Japan TEL 055-223-1395

一般競争入札について

ある。日本国と欧州連合との間の協定その他の国際約束の適用を受ける調達契約に係るもので日本国と欧州連合との間の協定その他の国際約束の適用を受ける調達契約に係るもので四年四月十五日マラケシュで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された千九百九十一次のとおり一般競争入札を行う。なお、この公告は、二千十二年三月三十日ジュネー

令和七年九月二十九日

山梨県知事 長 崎 幸太郎

- 一般競争入札に付する事項
- 1 調達をする物品等の名称及び数量
- 2 名称 災害対策本部電子地図等システム機器
- 二 数量 一式
- 2 調達をする物品等の仕様等 個別入札説明書で定める内容等であること。
- 3 納入期限 令和八年一月三十日(今
- 4 納入場所 個別入札説明書で定める場所
- 事務を担当する所属 山梨県出納局管理課

- のない者とみなす。等措置要領」に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者は、参加資格公告の日から開札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止一般競争入札の参加資格」次のいずれにも該当しない者であること。ただし、この
- いずれかに該当する者 1 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の四第一項各号の
- こととされた者であって、同項の規定により定められた期間を経過していないもの2 地方自治法施行令第百六十七条の四第二項の規定により競争入札に参加させない
- 該当する者を除く。)
 の役員が暴力団員であるもの(地方自治法施行令第百六十七条の四第一項第三号にの役員が暴力団員であるもの(地方自治法施行令第百六十七条の四第一項第三号に二条第六号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は法人であってそ3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第
- んでいない者 5 資格審査の申請を行う日の属する月の初日において、引き続き二年以上営業を営
- 四 一般競争入札の参加資格の審査
- 休日」という。)を除く。)の休日を定める条例(平成元年山梨県条例第六号)に定める県の休日(以下「県のの休日を定める条例(平成元年山梨県条例第六号)に定める県の休日(以下「県の日の翌日から令和七年十月二十二日(水)まで(山梨県
- 2 受付時間 午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時まで
- 郵便番号四〇〇-八五〇一山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号山梨県出納局管理3 申請書の提出方法 次に掲げる場所に持参又は郵送により提出すること。

果

- 五 入札手続等
- 1 契約条項を示す場所等 この公告の日の翌日から令和七年十月二十二日(水)ま
- で(県の休日を除く。)、四3に掲げる場所において一般の縦覧に供する。
- ウンロードすることもできる。で、四3に掲げる場所において直接交付するほか、山梨県公式ウェブサイトからダで、四3に掲げる場所において直接交付するほか、山梨県公式ウェブサイトからダでの日(県の休日を除く。)の午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時ま2 入札説明書の交付方法 この公告の日の翌日から令和七年十月二十二日(水)ま
- ころにより、一般競争入札の参加資格の確認を受けること。 一般競争入札の参加資格の確認 共通入札説明書及び個別入札説明書で定めると
- 入札及び開札の日時及び場所

- 令和七年十一月十日 (月) 午後三時
- 入札の無効、次のいずれかに該当する場合は、その入札は無効とする。 場所 山梨県甲府市丸の内一丁目六番一号山梨県庁別館一階出納局入札室
- 一般競争入札に参加する資格のない者が入札したとき。
- この公告に係る一般競争入札に関して不正の行為があったとき。
- いとき。 入札書の金額、氏名、印鑑又は重要な文字の誤脱によって必要事項を確認し難
- 条件に違反したとき。 ①から回までに掲げるもののほか、この公告及び共通入札説明書に掲げる入札
- で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。 「規則」という。)第百二十七条第一項の規定により定められた予定価格の範囲内 落札者の決定方法 山梨県財務規則 (昭和三十九年山梨県規則第十一号。 以 下

- 1 契約の手続において使用する言語及び通貨
- 言語 日本語
- 通貨 日本国通貨
- 2 入札保証金 規則第百八条の二の規定により、免除する。
- 3 を納めなければならない。ただし、規則第百九条の二の規定に該当する者は、これ を免除する。 契約保証金 契約を締結しようとする者は、共通入札説明書で定める契約保証金
- 4 契約の締結落札の日から七日以内に締結する。
- 5 違約金の有無 有
- 最低制限価格の有無 無

6

- 7 前払金の有無 無
- 8 その他
- 詳細は、共通入札説明書及び個別入札説明書による。
- 問合せ先 山梨県出納局管理課(電話〇五五-二二三-一三九五)
- * Summary
- including digital mapping tools for use by the Disaster Response Nature and quantity of the products to be procured: System equipment
- Date and time for tender: 3:00PM November 10, 2025

Headquarters (1 sets)

Prefectural Government 1-6-1 Marunouchi Kofu Yamanashi 400-8501 Bureau in charge: Management Division, Treasury Bureau, Yamanashi

Japan TEL 055-223-1395

教育委員会

山梨県教育委員会訓令甲第八号

教 庁 育 事 館所般

県総合教育センター 県 立 図

改正する訓令を次のように定める。 職員の勤務時間に関する規程及び山梨県立学校職員の勤務時間に関する規程の一部を

令和七年九月二十九日

山梨県教育委員会

育 長 野

夫

部を改正する訓令 職員の勤務時間に関する規程及び山梨県立学校職員の勤務時間に関する規程の一

(職員の勤務時間に関する規程の一部改正)

第一条 職員の勤務時間に関する規程(昭和三十二年山梨県教育委員会訓令甲第十号)

の一部を次のように改正する。

第二条第二項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

- 2 次に掲げる職員(以下「特定職員」という。)以外の職員が条例第六条第六項第 一号に規定する申告をした場合の当該職員の休憩時間は、前項の規定にかかわら
- ず、当該申告の内容を考慮して、午前十一時から午後二時までの間のうち連続する
- 時間とする。
- 条例第四条第一項に規定する特別の形態によつて勤務する必要のある職員
- 第十七条の規定による短時間勤務をしている職員 の規定により同条第一項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員及び同法 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成三年法律第百十号)第十条第三項
- 条例第二条第三項に規定する定年前再任用短時間勤務職員
- 条例第二条第四項に規定する任期付短時間勤務職員
- 県条例第二号)第二条又は第五条の承認を受けた職員 山梨県職員の修学部分休業及び高齢者部分休業に関する条例(平成十七年山梨
- 条例第三条第三項の規定により勤務時間を割り振る場合における職員の休憩時間

3

Щ

Щ

時十五分までの一時間)」を加え、同条第二項中「第一条」を「第一条第一項」に改 での間のうち勤務時間の途中にあたる連続する一時間又は午後五時十五分から午後六 申告をした場合にあつては、当該申告の内容を考慮して、午前十一時から午後二時ま 第三条第一項中「前二条」を「第一条第一項並びに第二条第一項及び第二項」に改 「一時間」の下に「(特定職員以外の職員が条例第六条第六項第二号に規定する 前 一項の規定にかかわらず、 別に定めるところにより設定するものとする。

の途中にあたる連続する四十五分)」を加える。 ては、当該申告の内容を考慮して、午前十一時から午後二時までの間のうち勤務時間 (特定職員以外の職員が条例第六条第六項第二号に規定する申告をした場合にあつ 第四条中「第二条」の下に「(第四項を除く。)」を、 「の四十五分」の下に める。

の途中にあたる連続する四十五分)」を加え、同条に次の一項を加える。 ては、当該申告の内容を考慮して、午前十一時から午後二時までの間のうち勤務時間 (特定職員以外の職員が条例第六条第六項第二号に規定する申告をした場合にあつ 第五条中 「第二条」の下に「(第四項を除く。)」を、「の四十五分」の下に

2 勤務時間の途中に十五分の休憩時間を置くものとする。 の一日の勤務時間が八時間を超えるときは、前項に規定する休憩時間のほか、当該 前項の場合において、条例第八条第二項の規定により勤務を命ぜられて行う場合

第八条を次のように改める。 第六条及び第七条中「第二条」の下に「(第四項を除く。)」を加える。

(週休日の振替の特例

第八条 条例第五条の規定により勤務日に割り振ることをやめる四時間の勤務時間 務時間とする。 は、第一条に規定する勤務時間の始業の時刻から又は終業の時刻までの連続する勤

2 間を置かないことができる。 とし、当該勤務日の一日の勤務時間が六時間以下であるときは当該勤務日に休憩時 務時間が六時間を超えるときは当該勤務時間の途中に一時間の休憩時間を置くもの ことをやめる場合においては、第二条の規定にかかわらず、当該勤務日の一日の勤 条例第五条の規定により勤務日の勤務時間のうち四時間を当該勤務日に割り振る

の途中にあたる連続する一時間又は午後五時十五分から午後六時十五分までの一時 及び第二条」を「同項並びに第二条第一項及び第二項」に改め、「一時間」の下に ては、当該申告の内容を考慮して、午前十一時から午後二時までの間のうち勤務時間 (特定職員以外の職員が条例第六条第六項第二号に規定する申告をした場合にあつ 第九条中「第一条に」を「第一条第一項に」に、 「同条」を「同項」に、 「第一条

間)」を加える。

た職員を除く。)」を加え、 一項及び第二項」に改める。 第十条中「職員」の下に「(条例第三条第三項の規定により勤務時間を割り振られ 「第一条及び第二条」を「第一条第一項並びに第二条第

、山梨県立学校職員の勤務時間に関する規程

第二条 第五号)の一部を次のように改正する。 山梨県立学校職員の勤務時間に関する規程 (平成四年山梨県教育委員会訓令甲

第二条の次に次の一条を加える。

第二条の二 次に掲げる職員(以下「特定職員」という。)以外の職員が山梨県学校 職員の勤務時間等に関する条例(昭和二十九年山梨県条例第二十七号)第七条第四 慮して、校長が指定する時間のうち連続する四十五分又は一時間とする。 項第二号に規定する申告をした場合の当該職員の休憩時間は、当該申告の内容を考

- 条例第五条第一項に規定する特別の形態によつて勤務する必要のある職員
- 第十七条の規定による短時間勤務をしている職員 の規定により同条第一項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員及び同法 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成三年法律第百十号)第十条第三項
- 三 条例第二条第一号に規定する定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤
- 四 県条例第二号) 山梨県職員の修学部分休業及び高齢者部分休業に関する条例 第二条又は第五条の承認を受けた職員 (平成十七年山梨

則

この訓令は、 令和七年十月一日から施行する。

山梨県教育委員会訓令甲第九号

庁

教 育 事

県 立 図 館所般

県総合教育センター

立 学 校

庁中処務細則等の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和七年九月二十九日

山梨県教育委員会

育 長 野 智 夫

第16号様式の9 (第43条の3関係)

Щ

梨

県

公

休憩時間申告簿 兼設定簿

(澱)

(所属)

(氏名)

<i>分</i> ~	分~	分~	分~	<i>分</i> ∼			の申告)							
							바							
平	再	平	專	平										
谷	分	分	分	分										
					始業時刻·終業時刻	参考								
平	丰	丰	丰	丰	•									
<i>分</i> ∼	分~	分~	分~	分~	終業時刻									
平	平	平	丰	丰				Г	1001	1				
\$	分	分	分	分						変 更				
時間	時間	時間	時間	時間	勤務 時間数			-						
X	分	分	分	分							申告日			
轴	绐	绐	绐	專	休憩時間		設定 (変更の設定)		年月日	年月日				
X	£	£	£	33									本人印	
分~	<i>☆~</i>	<i>☆~</i>	分~	分~				受定)	ŀ					
平	平	平	丰	平					4	4	設定日			
分	分	分	分	分					年 月	年 月				
								Ш	Ш					
					備考						決裁者 の印			
							<u>,</u>				<u>'</u>			

年月

Ш

(変更の

休憩時間

 $\stackrel{\text{(i)}}{\boxplus}$

年年

月月

日から口無日日まる口その街

型

年年

月月

日から 口毎日日まる 口やの色

平

年年

月月

日から 口毎日日まん 口その色

平

年年

月月

шш

日から 口毎日日また 口その街

平

年年

月月

日から 口毎日日まん 口その色

平

休憩時間の始まる時刻は、午前11時から午後1時までの間で15分を単位として設定できる。

五三三	令和七年九月二十九日	第五百九十八号	山梨県公報
	పే .	第十七号様式の五を次のように改める。	第十七号様式の

(第1面)

			第17号様式	山梨県
Г			第17号様式の5 (第46条の2関係)	県公報
甲出对象期間	1		ミの2関係)	第五百九十八号
				令和七年九月二十九日
牛庚	[t	1		
		で時間		
		順 簿		

用河属

氏名

請求に係る子

氏名

続柄等

生年月日

併

Ш

Ш

	ω	1	ა
	3 変更(第1回目)	H E	∄
Д П	変更月日	月日	申出月日
	変更後の内容 (①Xは②を記入)		甲出の内容 (①又は②を記入)
	変更が必要な事情	②1年につき条例で定める時間	────────────────────────────────────
	特別の事情の有無 (有又は無を記入)	で定める時間 (10	更後の内容も共連 間を超えない範囲
	决裁者印)日相当)を超えない範囲内	· 人

(注)

 ω

麥更

(第2回目

変更月

Ш

変更後の内容 (①又は②を記入)

変更が必要な事情

特別の事情の有無 (有又は無を記入)

決裁者印

压

Ш

- 医師又は助産師が発行する出生 (産) 証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書又は養子縁組届受理証明書、事件が係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書又は証明書等 (写しでも可) 申出、変更又は請求に係る子の氏名、職員との続柄等及び生年月日を証明する書類としては例えば以下が挙げられる。
- 第1号子育て時間の承認の請求の場合は第2面、第2号子育て時間の承認の請求の場合は第4面を用いること。
- 3 第1号子育て時間の承認が、職員からの請求に基づき取り消された場合は、その旨を第3面に記入すること。

第五百九十八号 令和七年九月二十九日

第1号子育て時間の承認の請求の場合

中区

	※子育て時間の承認を請求する期間	の承認を請	来する。	期間					*	*		決裁	
盤 番 田 守	月日			年日/曜	時間				請求月日	請求者 の確認	単認の石石	決裁者印	光光
1	月月	目から 月	H H		帯	分から	平	分まで	月日				
22	Я	Вжь Я I	Ч Ж Ш		4	分から	平	分まで	Я				
ω	H H	Во́ль́ Я	は 神 ⊞		畢	分から	平	分また	Я				
4	Я П	目から 月	は ま ⊞		畢	分から	專	分まで	Я				
51	Я П	日から 月	は 発 田		帯	分から	專	分まで	月日				
6	Я П	日から 月	は 田 田		帯	分から	專	分まで	月日				
7	Я П	日から 月	く ま 田		帯	分から	平	分まで	月日				
∞	月日	日から 月	田 は が		平	分から	平	分まで	月日				
9	Я	日から 月	田 州 ふ		平	分から	平	分まで	月日				
1 0	Я	Я	Ч Ж Ш		郡	分から	平	分まで	Я				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·													

(※印の欄は職員が記入又は確認する。)

(第3面)

第1号子育で時間の承認の取消しの場合

期 報 电 明 中 明 中 明 中 明 中 明 中 明 中 田 9 ∞ 7 6 បា 4 ω 2 \vdash 6 4 0 ~1 S ω 2 ※子育て時間の承認の取消しの期間 圧 Ш 压 П Щ Д П Д П П П П П П Д Н Ш П Д 日から ${\mathbb H}$ П ${\mathbb H}$ \mathbb{H} ${\mathbb H}$ ${\mathbb H}$ П \mathbb{H} \mathbb{H} П П \mathbb{H} П П П П П ま で が Ш Ж Ш ま で が 田 ま ぐ でまる Ш Ж E # % でまる コ ま く E # % Ш Ш Ш Ш Ш Ш H W J J J J H H 911 911 d d d d d d 時間 平 靐 平 瑘 ሞ ሞ 平 瑘 ሞ ሞ 华 平 ሞ ሞ 平 型 ሞ 分から 平 华 平 ሞ ሞ ሞ 型 ሞ ሞ 华 平 型 ሞ 华 平 型 ሞ 分まで ※ 素 素 路 路 場 場 決裁 決裁者印 瘟 娏

(※印の欄は職員が記入又は確認する。

第2号子

第2号子育て時間の承認の請求の場合

4/
具
Y
平
噩
9
平
噩
数

超距

谷

機出	※子首、	て時間の承認を請求する期間	承認を	請求す	る期間				*		*		*	₩ ※	* * *	承認の	決裁	
番号	月日				時間				請求時間数		残時間数		請求月日	0 ==	部	E E E	決裁者印	煮
1	H	日から	Я	が 第 日	丰	分から	畢	分まで	間組	分	時間	分	Я н					
2	月	日から	Я	田 ま ら	丰	分から	华	分まで	時間	分	時間	分	月日					
ω	月	日から	Д	田 ま う	平	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	Я					
4	月	日から	月	は ま 田	丰	分から	平	分また	間細	分	時間	Ŕ	Я					
Ö	H	日から	月	は ま 田	冉	分から	平	分まで	間鴾	分	時間	分	Я н					
6	月	日から	月	₩ ₩ ⊞	丰	分から	平	分また	問組	谷	時間	分	Я					
7	H	日から	月	が ま 田	丰	分から	畢	分まで	間細	分	時間	分	月月					
∞	H	日から	月	は ま 田	冉	分から	平	分まで	間鴾	分	時間	分	Я н					
9	月	日から	Я	がまる	丰	分から	畢	分まで	間組	分	時間	分	月月					
1 0	月	日から	月	日まで	時	分から	郡	分まで	時間	分	時間	分	月日					
1 1	月	日から	月	日まで	時	分から	帮	分まで	時間	分	時間	分	月日					
12	月	日から	Я	日まで	時	分から	帮	分まで	時間	分	時間	分	月日					
1 3	Я	日から	月	日まで	丰	分から	帮	分まで	時間	分	時間	分	月日					
14	Я	日から	月	日まで	痔	分から	帮	分まで	時間	分	時間	分	月日					
1 5	月	日から	Я	がまる	丰	分から	帮	分まで	間組	分	時間	分	月月					
1 6	月	日から	Я	日まで	時	分から	帮	分まで	時間	分	時間	分	月日					
1 7	月	日から	月	日まで	痔	分から	帮	分まで	時間	分	時間	分	月日					
1 8	月	日から	Я	日まで	痔	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	月日					
1 9	Я	日から	Я	ま く く	平	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	月日					
(*\!\!\!		Territor 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	A T LEFT															

Щ

第二条 山梨県立学校処務規程(昭和三十六年山梨県教育委員会訓令甲第四号)の一部 (山梨県立学校処務規程の一部改正) を次のように改正する。 加え、同条第二項中「得る」を「得、又はその内容を変更する」に改める。 第二十七号。以下「勤務時間条例」という。)」を「勤務時間条例」に改める。 第八条の二 職員は、山梨県学校職員の勤務時間等に関する条例(昭和二十九年山梨 (休憩時間の申告) 第十四条の二第一項中「とき」の下に「又はその内容を変更しようとするとき」を 県条例第二十七号。以下「勤務時間条例」という。)第七条第四項第二号に規定す 第二章第二節中第九条の前に次の一条を加える。 第一号様式を次のように改める。 第十四条中「山梨県学校職員の勤務時間等に関する条例(昭和二十九年山梨県条例 第十条中「第一号様式」を「第一号様式の二」に改める。 ければならない。 る申告をしようとするときは、休憩時間申告簿兼設定簿(第一号様式)を提出しな

(所属)

(職) (氏名)

変 更 申告日 併 併 压 田 Ш Ш 本人印 設定日 併 併 耳 耳 Ш Ш 9E] 決裁者

	申告(変更の申告)	設定 (変更の設定)	
年月日	参考		備兆
	休憩時間 始業時刻・終業時刻 時間数	休憩時間	
年 月 日から □毎日 年 月 日まで □その他 ()	時分~時分 時分 時別	分	
年 月 日から □毎日 年 月 日まで □その他 ()	時分~時分 時分 時別	分 時分~ 時分	
年 月 日から □毎日 年 月 日まで □その他 ()	時分~時分 時分 時份 時份	分 時分~ 時分	
年 月 日から □毎日 年 月 日まで □その他 ()	時分~ 時 分 時 分~ 時 分 時間	分 時分~ 時分	
	時分~時分 時分 時間	分 時分~ 時分	
(注) 休憩時間の始まろ時刻は、校長が指定する時間の範囲内で誇定できる	新囲内で野市でする	•	

山梨県公報

第五百九十八号

令和七年九月二十九日

第一号様式の次に次の一様式を加える。	
	班三〇

第1号様式の2 (第10条関係)

年度出勤	勤簿	職名		氏名			学校記 学校记		年年		月 月	日日
月日	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
出勤日数												
休 年 休 傷 病												
傷病												
暇その他												
欠 勤												
遅刻・早退 備考 用紙の												

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

山 梨 県 公 報 第五百九十八号 令和七年九月二十九日	五三二
二を次のように改める。	

(第1面)

子育て時間願簿

氏名
年度

7 Ell T	
र हा १	エンダン(中華
	氏名
	続柄等
年 月	生年月日
Ш	

7	ى د	
I E	∄ E	
Д	E	
Ш		
	(①又は②を記入)	申出の内容
②1年につき条例で定める時間(10日相当)を超えない範囲内	□1月につき2時間を超えない範囲内	※申出の内容(変更後の内容も共通)

	3
	変更
	(第
	(第1回目
	変更月
且	更月日
Ш	
	変更後の内容 (①又は②を記入)
	変更が必要な事情
	特別の事情の有無 (有又は無を記入)
	決裁者印

	ω
	変更
	(第2回
	旦目)
	0
	変更月
Л	
	Ш
Ш	
	変更 (DJ
	後の Zは2
	変更後の内容 (①又は②を記入
	C
	変更
	اَلُمْ يَكُرُ إِلَّا
	、要/
	変更が必要な事情
	井
	特別(有)
	の事情又は無
	特別の事情の有無 (有又は無を記入)
	入)
	決裁
	決裁者印
	当

(注)

- 申出、変更又は請求に係る子の氏名、職員との続柄等及び生年月日を証明する書類としては例えば以下が挙げられる。 医師又は助産師が発行する出生 (産) 証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書又は養子縁組届受理証明書、事件が係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書又は証明書等(写しでも可)
- 第1号子育て時間の承認の請求の場合は第2面、第2号子育て時間の承認の請求の場合は第4面を用いること。
- 3 第1号子育て時間の承認が、職員からの請求に基づき取り消された場合は、その旨を第3面に記入すること。

(第2面)

第1号子育て時間の承認の請求の場合

	間開ス十や軒々陸承の間和7早七※┃	明の承認を言	ス十半罪	掛開					*	*		## #		
整點	月日			第1 年 日 年 日 年 日 年 日 年 日 年 日 十 年 日 1 年	時間				請求月日	請求者 の確認	原語の名を	決裁者印		備考
ľ	Д	目から 月	н ж Б		掛	分から	畢	分まで	Я					
2	Я	目から 月	а Ж Ш		型	分から	畢	分まで	Я					
3	Я	日から 月	т ж ш		平	分から	畢	分まで	Я					
4	Д	目から 月	ш ж ш		帮	分から	畢	分また	Я					
٥٦	Д	日から 月	ш ж ш		平	分から	畢	分また	Я					
6	月 目	日から 月	ц ж Ш		辈	分から	丰	分まで	Я					
7	月 目	日から 月	Ч Ж Ш		專	分から	專	分まで	Я					
8	Я	目から 月	は ま 田		專	分から	丰	分まで	Я П					
9	Я	日から 月	は 発 田		專	分から	專	分まで	Я					
1 0	月 目	目から 月	H H H		專	分から	丰	分まで	Я					
(※印)	(※印の欄は職員が記入又は確認する。	記人又は確	認する。)						-	_		-	

平决

整理	間解のて県強の選挙の間結と見子※	間の承認	の取消	肖しの期					譜 ※ 	決裁	
番号	日月				時間				の確認	決裁者印	
1	月	日から	月	日まで	丰	分から	專	分まで			
2	月	日から	Д	E H N	华	分から	平	分まで			
3	月	日から	Я	E F S	华	分から	平	分まで			
4	月	日から	Я	日まで	串	分から	丰	分まで			
21	月	日から	Я	が ま 日	串	分から	平	分まで			
6	月	日から	Д	E F S	串	分から	平	分まで			
7	月	日から	Я	が ま 日	串	分から	平	分まで			
8	月	日から	Я	日まで	串	分から	丰	分まで			
9	月	日から	月	はまる	串	分から	丰	分まで			
1 0	月	日から	月	日まで	丰	分から	專	分まで			
1 1	月	日から	月	日まで	串	分から	丰	分まで			
1 2	月	日から	月	日まで	丰	分から	丰	分まで			
1 3	月	日から	月	日まで	串	分から	丰	分まで			
1 4	月	日から	月	日まで	串	分から	丰	分まで			
1 5	月	日から	月	日まで	串	分から	丰	分まで			
1 6	月	日から	Я	E H M	畢	分から	平	分まで			
1 7	月	日から	Я	E # %	畢	分から	平	分まで			

山梨県公報

第五百九十八号 令和七年九月二十九日

第2号子育て時間の承認の請求の場合

第2号子育て時間の時間数

時間

(第4面)分

東州		To de la												水 外 罪	世場と		Filts Lie
一番一品	月日				問組				請求時間数	~~	残時間数		請求月日	の雑認	山	決裁者印	篇
1	月	日から	Я	田 ま か	丰	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	Я П				
2	Я	日から	Д	がま	棏	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	Я П				
ω	Я	日から	Д	田 ま う	痔	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	Я П				
4	月	日から	Я	田 ま ら	丰	分から	华	分まで	時間	分	時間	分	Я П				
<u>υ</u>	月	日から	Д	田 ま ら	丰	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	Я П				
6	Я	日から	Д	田 ま う	丰	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	Я П				
7	Я	日から	Я	田 ま う	丰	分から	华	分まで	時間	分	時間	谷	Я П				
∞	月	日から	Я	田 ま ら	丰	分から	华	分まで	時間	分	時間	分	Я П				
9	Я	日から	Д	田 ま ら	寺	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	Я П				
1 0	Я	日から	Я	田 ま ら	丰	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	Я П				
1 1	Я	日から	Д	田 ま か	帮	分から	平	分まで	時間	谷	時間	段	Я				
1 2	Я	日から	Д	E # %	串	分から	帮	分まで	時間	分	時間	分	Я				
1 3	Я	るな田	Д	田 ま ら	串	分から	平	分まで	時間	分	時間	谷	Я П				
1 4	Я	るな田	Д	田 ま ら	串	分から	平	分まで	時間	分	時間	谷	Я П				
1 5	Я	日から	Д	田 ま ら	丰	分から	平	分まで	時間	分	時間	谷	Я				
1 6	Я	日から	Д	E H J	丰	分から	平	分まで	時間	分	時間	谷	Я				
1 7	Я	日から	Д	E H J	串	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	Я				
1 8	Д	日から	Д	E H J	丰	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	Я П				
1 9	ш	ロかい	ш	H ま	專	分から	华	分まで	時間	分	時間	谷	Я н				

第15号様式の3(第31条の3関係)

休憩時間申告簿 兼設定簿

(所属) (職) (氏名)

\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
大人日 背小

										0,	W W	人で製定	を単位とし	までの間で15分	午後1時	休憩時間の始まる時刻は、午前11時から午後1時までの間で15分を単位として設定できる。)始まる!	時間の	(注) 休憩
	分	畢	分~	專	\$	時間	分	平	<i>分</i> ∼	時	分	平	<i>分</i> ∼	專	\smile	日から□毎日日まで□その他()			年年
	分	專	分~	冉	分	時間	分	平	<i>分~</i>	時	分	專	<i>分</i> ~	專)	日から □毎日 日まで □その他 ()		三 月	年
	分	畢	<i>☆~</i>	平	谷	時間	分	平	<i>分</i> ∼	帮	分	平	<i>分</i> ∼	專	\smile	日から □毎日 日まで □その他(年年
	分	專	分~	專	分	時間	分	專	<i>分~</i>	時	分	平	<i>^</i>	專)	日から □毎日 日まで □その他(三 月	年年
	分	平	<i>☆~</i>	平	谷	時間	分	平	<i>分~</i>	帮	分	平	<i>^</i>	平	\smile	日から□毎日日まで□その他(年 年
				休憩時間		勤務 時間数		巡	終業時	始業時刻・終業時刻				休憩時間					
備考										参考									年月日
		-	(変更の設定)	設定(変更の	JIIII))	(変更の申告)	申告(変更					

	্	第二十一号様式の二を次のように改める。	第二十一号様式

(第1面)

申出対象期間		第21号様式の2(第40条の2関係)	山 梨 県 公 報 第五百九十八号
年			令和七年九月二十九日
度	子育て時間願簿		

所属	
	氏名

-	<u></u>
明みで来のコ	N
	氏名
	続柄等
年	生年月日
月 日	

ω	1	S
変更	H E	II E
(第1回目)		
変更月日	月	申出月日
	Ш	
変更後の内容 (①又は②を記入)		申出の内容 (①又は②を記入)
変更が必要な事情	②1年につき条例で定める時間	│※申出の内容(変更後の内容も共通 │ ①1日につき2時間を超えない範囲
特別の事情の有無 (有又は無を記入)	で定める時間 (10	(変更後の内容も共通) 2時間を超えない範囲I
決裁者印)日相当)を超えない範囲内	·····································
	囲力	

冝

Ш

- 1 医師又は助産師が発行する出生(産)証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書又は養子縁組届受理証明書、事件が係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書又は証明書等(写しでも可) 申出、変更又は請求に係る子の氏名、職員との続柄等及び生年月日を証明する書類としては例えば以下が挙げられる。
- 第1号子育て時間の承認の請求の場合は第2面、第2号子育て時間の承認の請求の場合は第4面を用いること。
- ω 第1号子育て時間の承認が、職員からの請求に基づき取り消された場合は、その旨を第3面に記入すること。

第1号子育て時間の承認の請求の場合

中区

			間備る・					*	*		決裁	
月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月	整番型号	月日	毎日/曜	時間				請求月日	請求者 の確認	承認の可否	決裁者印	備彬
月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月	1	目から 月	7.3	平	分から	平	がまった					
月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 日 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月	2	目から 月	\(\frac{3}{2}\)	畢	分から	平	分まった					
月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月	ω	目から 月	7,3	畢	分から	平	がまべ					
月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 日 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月	4	目から 月	7,3	畢	分から	帯	分まで					
月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 日 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月	Ω	目から 月	7.3	畢	分から	平	金まで					
月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 日 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月	6	目から 月	7,3	串	分から	平	分まで					
月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 0 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月	7	目から 月	<i>'</i> 3	丰	分から	專	分まで					
月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月 0 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月	8	日から 月	.,3	丰	分から	平	分まで					
0 月 日から 月 日まで 時 分から 時 分まで 月	9	日から 月	13	丰	分から	平	分まで					
		目から 月	7,3	丰	分から	帯	分まで					

(※印の欄は職員が記入又は確認する。)

(第3面)

第1号子育て時間の承認の取消しの場合

Path Path	整理	※子育て時間の承認の取消しの期間	間の承認	の取消	しの期間				# ** - -	決裁	在事/
月 日から 月 日まで 時 分から 時 日から 月 日まで 時 分から 時 分から 時 日から 月 日まで 時 分から 時 分から 月 日まで 時 分から 時 日から 月 日まで 時 分から 時 分から 月 日まで 時 分から 時 日まで 時 分から 時 日まで 時 分から 時 分から 月 日まで 時 分から 時 分から 時 分から 月 日まで 時 分から 時 分から 時 分から 月 日まで 時 分から 時	番号					時間			間水省の確認	決裁者印	無必
月 日から 月 日まで 時 分から 時 月 日まで 時 分から 時 月 日から 月 日まで 時 分から 時 月 日まで 時 分から 時 月 日まで 時 分から 時 日 日から 月 日まで 時 分から 時 分から 時 日まで 時 分から 時 分から 月 日まで 時 分から 時 日まで 時 分から 時 分から 月 日まで 時 分から 時	1	月	日から	Д	111	邢	平	分まで			
月 日から 月 日まで 時 分から 時 月 日まで 時 分から 時 月 日から 月 日まで 時 分から 時 月 日まで 時 分から 時 月 日まで 時 分から 時 日 日から 月 日まで 時 分から 時 分から 月 日まで 時 分から 時 日まで け 分から 時 日まで 時 分から 時 分から 月 日まで 時 分から 時 日まで け 分から 時 日本 からら りもら りがらら 日本 からら 日本 からら りゅうら 日本 からら りゅうら 日本 からら りらら 日本 からら りゅうら りゅうら 日本 からら りゅう りゅうら りゅうら りゅうら りゅうら りゅうり りゅうら りゅう りゅう りゅうら りゅう りゅう りゅうら りゅう りゅうり りゅうり	2	月	日から	Я	911	和	平	分まで			
月 日から 月 日まで 時 分から 時 日 月 日から 月 日まで 時 分から 時	ω	Д	日から	Д	911	和	平	分まで			
月 日から 月 日まで 時 分から 時 月 日から 月 日まで 時 分から 時 月 日から 月 日まで 時 分から 時 日 月 日から 月 日まで 時 分から	4	月	日から	Д	946	思	平	分まで			
月 目から 月 目まで 時 分から 時 月 日から 月 日まで 時 分から 時 日 月 日から 月 日まで 日まで<	01	Д	日から	Д	911	思	平	分まで			
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	6	Д	日から	Д	946	思	平	分まで			
月 日から 月 日まで 時 分から 時 0 月 日から 月 日まで 時 分から 時 1 月 日から 月 日まで 時 分から 時 2 月 日から 月 日まで 時 分から 時 3 月 日から 月 日まで 時 分から 時 4 月 日から 月 日まで 時 分から 時 5 月 日から 月 日まで 時 分から 時 6 月 日から 月 日まで 時 分から 時 7 月 日から 月 日まで 時 分から 時	7	Я	日から	Я)11	胡	專	分まで			
月 月 日から 月 日まで 時 分から 時 0 月 日から 月 日まで 時 分から 時 1 月 日から 月 日まで 時 分から 時 2 月 日から 月 日まで 時 分から 時 3 月 日から 月 日まで 時 分から 時 4 月 日から 月 日まで 時 分から 時 5 月 日から 月 日まで 時 分から 時 6 月 日から 月 日まで 時 分から 時 7 月 日から 月 日まで 時 分から 時	8	Я	日から	Я	911	销	專	Ht.			
0 月 日から 月 日まで 時 分から 時 1 月 日から 月 日まで 時 分から 時 2 月 日から 月 日まで 時 分から 時 3 月 日から 月 日まで 時 分から 時 4 月 日から 月 日まで 時 分から 時 5 月 日から 月 日まで 時 分から 時 6 月 日から 月 日まで 時 分から 時 7 月 日から 月 日まで 時 分から 時	9	月	日から	Я	911	胡	平	911			
1 月 日から 月 日まで 時 分から 時 2 月 日から 月 日まで 時 分から 時 3 月 日から 月 日まで 時 分から 時 4 月 日から 月 日まで 時 分から 時 5 月 日から 月 日まで 時 分から 時 6 月 日から 月 日まで 時 分から 時 7 月 日から 月 日まで 時 分から 時		Я	日から	Я)1 f	销	專	Ht.			
2 月 日から 月 日まで 時 分から 時 3 月 日から 月 日まで 時 分から 時 4 月 日から 月 日まで 時 分から 時 5 月 日から 月 日まで 時 分から 時 6 月 日から 月 日まで 時 分から 時 7 月 日から 月 日まで 時 分から 時		Я	日から	月	946	申	專	分まで			
3 月 日から 月 日まで 時 分から 時 4 月 日から 月 日まで 時 分から 時 5 月 日から 月 日まで 時 分から 時 6 月 日から 月 日まで 時 分から 時 7 月 日から 月 日まで 時 分から 時		Я	用から	月	911		平	分まで			
4 月 日から 月 日まで 時 分から 時 5 月 日から 月 日まで 時 分から 時 6 月 日から 月 日まで 時 分から 時 7 月 日から 月 日まで 時 分から 時		Я	日から	月)11	钟	專	分まで			
5 月 日から 月 日まで 時 分から 時 6 月 日から 月 日まで 時 分から 時 7 月 日から 月 日まで 時 分から 時		Я	日から	月) ((崩	專	分まで			
6 月 日から 月 日まで 時 分から 時 7 月 日から 月 日まで 時 分から 時		Я	日から	Я	911	現	平	911			
7 月 日から 月 日まで 時 分から 時		Я	日から	Я	911	田	專	Hf			
		Я	日から	Я	911	和	平	分まで			

(※印の欄は職員が記入又は確認する。)

(第4面)

第2号子音で時間の時間数

第2号子育て時間の承認の請求の場合

難組出

2

 ω

非問言

	干炭	•											鬼とガー	T = C = 4	男 2 方十百(時間の時間数	型	ii) \mathcal{I}
※子肯	※子育て時間の承認を請求する期間	承認を	を請求す	5期間				*		*		*	* * * *	承認の	決裁		
月日				時間				請求時間数		残時間数		請求月日	の確認	四、日	決裁者印		施
Я	日から	Д	田 ま ら	平	分から	华	分まで	時間	谷	時間	分	目 뜀					
Д	日から	月	H H N	專	分から	帮	分まで	時間	分	時間	分	H K					
Л	日から	Д	ま る	專	分から	丰	分まで	時間	分	時間	分	日 任					
Л	日から	Я	ま は	專	分から	帮	分まで	時間	分	時間	分	Н К					
Я	日から	Я	まる。	專	分から	丰	分まで	時間	分	時間	分	日 任					
Я	日から	Я	日まで	專	分から	丰	分まで	時間	分	時間	分	日 任					
Я	日から	Я	日まで	專	分から	丰	分まで	時間	分	時間	分	日 任					
月	日から	Я	日まで	專	分から	丰	分まで	時間	分	時間	分	日 任					
Я	日から	Я	田 ま く	平	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	月日					
Я	田から	Д	E # %	平	分から	平	分まで	再	谷	時間	分	Я П					

(※印の欄は職員が記入又は確認する。)

19 1 8 1 7

Д П

П П

-# \$ ₩ % ₩ % J H J W J W J W SH M -#

罪 罪

分から

平

分まで 分まで 分まで 分まで 分まで 分まで 分まで 分まで 分まで

問 問 問却 時間 時間 相置 問却 郡間 問

分 Œ Œ $\not \cong$ $\not\cong$ 分 Œ

問

Œ

田 П 田 \mathbb{H} Ш ${\mathbb H}$ Ш П П

Ш

相間

B

Ш \square Ш Ш Ш Ш Ш Ш

分から

型

日から

16

П П П Н П

日から

П

分から 分から

瑘 ሞ

П

Ш

Ш

罪 平 平 华 ሞ ሞ 平

ሞ

問却

X Œ Œ Œ B Œ Œ

時間

時間

1 5 1 4 1 3 1 2 1 1

> 日から 日から 日から 日から

Ш

П

分から

华

分から

罪

10

Д

Ш

分から

瑘

平

Œ Œ

郡間 問

型門

問

П Д 9 ∞ 6 ű 4

 \sim

五四四

附 則

Щ

この訓令は、 令和七年十月一日から施行する。

人事委員会

山梨県人事委員会規則第二十一号

に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。 山梨県職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則及び山梨県学校職員の勤務時間等

令和七年九月二十九日

山梨県人事委員会

中 島 琢 雄

山梨県職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則及び山梨県学校職員の勤務時

間等に関する規則の一部を改正する規則

(山梨県職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部改正)

第一条 山梨県職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則(昭和二十八年山梨県人事 委員会規則第四号)の一部を次のように改正する

中「在宅勤務」を「在宅勤務等」に改め、同項第五号イ中「住居」の下に「その他こ が認める場所における勤務」を加え、「在宅勤務」を「在宅勤務等」に改め、同号ロ れに類する任命権者が認める場所」を加える。 第三条の二第一項第二号イ中「おける勤務」の下に「その他これに類する任命権者

(山梨県学校職員の勤務時間等に関する規則の一部改正)

第二条 山梨県学校職員の勤務時間等に関する規則(昭和四十四年山梨県人事委員会規 則第四号)の一部を次のように改正する。

ロ中「在宅勤務」を「在宅勤務等」に改め、同項第五号イ中 会が認める場所における勤務」を加え、「在宅勤務」を「在宅勤務等」に改め、同号 これに類する教育委員会が認める場所」を加える。 第三条の二第一項第二号イ中「おける勤務」の下に「その他これに類する教育委員 「住居」の下に「その他

この規則は、 令和七年十月一日から施行する。

監 査 委 員

山梨県監査委員訓令第三号

山梨県監査委員事務局規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和七年九月二十九日

山梨県監査委員

宮卯中入 本月込倉 政正博

憲 人 純 文

同同同

山梨県監査委員事務局規程の一部を改正する訓令

ように改正する。 山梨県監査委員事務局規程 (昭和四十八年山梨県監査委員訓令第二号) の一部を次の

下に「並びに休憩時間の設定」を加える。 第六条第四号中「並びに週休日」を「、週休日」に改め、 「含む。以下同じ。

休憩時間の設定」に改める。 第七条第三号及び第八条第二号中「並びに週休日の振替」を「、週休日の振替並びに

附 則

この訓令は、令和七年十月一日から施行する。

山梨県監査委員訓令第四号

山梨県監査委員事務局職員服務規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和七年九月二十九日

山梨県監査委員 中入

同同同

本月込倉 政正博

宮 卯

秀 憲 人 純 文

山梨県監査委員事務局職員服務規程 山梨県監査委員事務局職員服務規程の一部を改正する訓令 (昭和四十八年山梨県監査委員訓令第三号) の <u>ー</u>

第六条中「、休憩時間及び休息時間」を「及び休憩時間」に改める。

第六条の二の次に次の一条を加える。

部を次のように改正する。

(休憩時間の申告)

第六条の三 告をしようとする場合であつて、勤務時間等申告簿兼割振り簿に休憩時間申告簿兼設 第三条第三項に規定する申告と併せて勤務時間条例第六条第六項第二号に規定する申 ときは、 定簿に記載すべき事項を記載して提出したときは、この限りでない。 休憩時間申告簿兼設定簿を提出しなければならない。ただし、勤務時間条例 職員は、勤務時間条例第六条第六項第二号に規定する申告をしようとする

第十七条の二中「とき」の下に「又はその内容を変更しようとするとき」を加える。

二の三 第六条の三の休憩時間申告簿兼設定簿第二十七条第二号の二の次に次の一号を加える。

附則

この訓令は、令和七年十月一日から施行する。

そ の 他

200

山梨県議会訓令甲第五号

山梨県議会事務局規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和七年九月二十九日

山梨県議会議長 渡 辺 淳 也

山梨県議会事務局規程の一部を改正する訓令

改正する。 山梨県議会事務局規程(昭和四十三年山梨県議会訓令甲第一号)の一部を次のように

を「、週休日」に改め、「含む。)」の下に「並びに休憩時間の設定」を加える。第八条第四号、第九条第三号、第十条第三号及び第十三条第二号中「並びに週休日」

附則

この訓令は、令和七年十月一日から施行する。

山梨県議会訓令甲第六号

令和七年九月二十九日山梨県議会事務局職員服務規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

山梨県議会議長 渡 辺 淳 也

山梨県議会事務局職員服務規程の一部を改正する訓令

のように改正する。 山梨県議会事務局職員服務規程(昭和四十八年山梨県議会訓令甲第二号)の一部を次

第五条の二の次に次の一条を加える。

(休憩時間の申告)

第五条の三 職員は、勤務時間条例第六条第六項第二号に規定する申告をしようとする場合であつて、勤務時間条例第六条第六項だし、勤務時間条例第三条第三項に規定する申告と併せて勤務時間条例第六条第六項だし、勤務時間条例第三条第三項に規定する申告と併せて勤務時間条例第六条第六項第二号に規定する申告をしようとする第五条の三 職員は、勤務時間条例第六条第六項第二号に規定する申告をしようとする第五条の三 職員は、勤務時間条例第六条第六項第二号に規定する申告をしようとする

第四号様式の二の次に次の一様式を加える。第十六条の二中「とき」の下に「又はその内容を変更しようとするとき」を加える。

県 公 報 第五百九十八号 令和七年九月二十九日

Щ

梨

第4号様式の3 (第5条の3関係)

休憩時間申告簿 兼設定簿

(所属) (職)

(氏名)

麥更 世出日 併 件 田 耳 Ш \square 本人印 設定日 併 併 且 耳 Ш Ш 9 FI 決裁者

	申告(変更の申告)		設定(変更の設定)	
年月日		参考		施光
	休憩時間	始業時刻・終業時刻 時間数	休憩時間	
年 月 日から □毎日 年 月 日まで □その他 ()	快 神 ~ 会 神	時 分~ 時 分 時間 分	時 分~ 時 分	
年 月 日から □毎日 年 月 日まで □その他 ()	份 轴 ~份 轴	時 分~ 時 分 時間 分	時 分~ 時 分	
年 月 日から □毎日 年 月 日まで □その他 ()	時 分~ 時 分	時 分~ 時 分 時間 分	诗 時 分~ 時 分	
年 月 日から □毎日 年 月 日まで □その他 ()	時 分~ 時 分	時 分~ 時 分 時間 分	诗 時 分~ 時 分	
年 月 日から [年 月 日まで [時分~時分	時分~時分 時間分	市 分~ 時 分	
(注) 休憩時間の始まる時刻は、午前11時から午後1	午前11時から午後1時までの間で15分を単位として設定できる。	をできる。		

五四七	令和七年九月二十九日	第五百九十八号	山梨県公報
		第八号様式の三を次のように改める。	第八号様式の三を

山梨

(第1面)

子育て時間順簿

所属 申出対象期間 天名 年東

 1 請求に係る子
 氏名
 続柄等
 生年月日

 年 月

Ш

2 申出月 Ш Ш Ш 申出の内容 (①又は②を記入) ①1日につき2時間を超えない範囲内 ※申出の内容 ②1年につき条例で定める時間(10日相当) (変更後の内容も共通) を超えない範囲内

	ω
	変更
	(第1回
	旦旦
)
J	変更月
月	Ш
Ш	
	変更後の内容 (①又は②を記入
)内容 ()を記入)
	変更が必要な事件
	が必要
	な事
	情
	特別の事情 (有又は無
	事情の は無を
	骨の有無 ●を記入)
	(各日 の確認
	任命権者 認)
	決裁

ω 変更 (第2回目) 変更月 压 Ш Ш 変更後の内容 (①又は②を記入) 変更が必要な事情 特別の事情の有無 (有又は無を記入) の確認) (各任命権者 決裁

(H)

- 事件が係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書又は証明書等(写しでも可) 医師又は助産師が発行する出生(産)証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書又は養子縁組届受理証明書 申出、変更又は請求に係る子の氏名、職員との続柄等及び生年月日を証明する書類としては例えば以下が挙げられる。
- 第1号子育て時間の承認の請求の場合は第2面、第2号子育て時間の承認の請求の場合は第4面を用いること。

 \sim

3 第1号子育て時間の承認が、職員からの請求に基づき取り消された場合は、その旨を第3面に記入すること。

第五百九十八号 令和七年九月二十九日

第1号子育て時間の承認の請求の場合

中区

	※子育て時間の承認を請求する期間	ける期間				*	*		決裁		
路 路	月月	等 日 国 工	時間			請求月日	請求者の確認	単の路の	各任命 権者の 確認		
1	ひ楽目 目 904目 目	d	專	分から	時 分まで	л Д					
2	月 日から 月 日まで	d	4	分から	事分まで	A H					
ω	月 日から 月 日まで	ď	掛	分から	専分まで	A H					
4	月 目から 月 日まで	Ÿ	帯	分から	サージまで	A H					
ŰΊ	月 日から 月 日まで	ď	#	分から	サージまで	G H					
6	込羊目 皆 らゆ目 皆	d	畢	分から	時 分まで	で 月 日					
7	う羊目 B9ペ目 B	d	琲	分から	時 分まで	Я					
8	ひ羊日 B ら収日 B	d	华	分から	時分まで	で 月 日					
9	月 日から 月 日まで	d	畢	H45	専分まで	A H					
1 0	うま日 日 らゆ日 日まで	d	平	分から	時 分まで	л Д					
•		_								_	

(第3面)

第1号子育て時間の承認の取消しの場合

|

9 6 4 ω ∞ ~ ΩI 2 0 6 S 4 ω 2 ~1 圧 ※子育て時間の承認の取消しの期間 Ш \mathbb{H} П П П П П П ${\mathbb H}$ \mathbb{H} П 田 П П П П П П 日から П П Ш П П \mathbb{H} П П П П П П П П П П П Ш Ш Ш 田 ま ぐ Ш Ш Ш Ш Ш Ш Ш Ш Ш Ш Ш Ш Ш ずま T W W J W SH SH 911 HH S 946 946 911 911 H J H H 911 946 946 d d d d a a d d d d 問相 平 ሞ ሞ ሞ 型 ሞ 型 罪 ሞ 华 ሞ 罪 ሞ ሞ 平 型 ሞ 分から 平 平 ሞ ሞ ሞ 型 ሞ 型 ሞ 华 华 ሞ ሞ ሞ 平 型 ሞ 分まで 分 分 分 がなる が が が H d 票 ※ 素 路 路 路 決裁 各任命権者の確認 徧 妣

(※印の欄は職員が記入又は確認する。)

(※印の欄は職員が記入又は確認する。)

第2号子育で時間の時間数

第2号子育て時間の承認の請求の場合

間報

HT 今年	享七※	※子育て時間の承認を請求する期間)承認	を請求す	る期間				*		*		*	****) 14	決裁	
ェ番手手	月日				時間				請求時間数		残時間数		請求月日	の確認	承可認を	格任命 権者の	備兆
1	月	日から	Я	まる。	冉	分から	帮	分まで	時間	分	時間	分	月月				_
2	Я	日から	Я	# は が	專	分から	华	分まで	時間	分	時間	谷	ЯП				
3	Я	日から	月	日まべ	專	分から	帮	分まで	時間	分	時間	分	月日				
4	月	日から	Я	がまる	冉	分から	丰	分まで	時間	H	時間	分	月日				
ΟΊ	Д	日から	Д	きまる	平	分から	平	分まで	時間	分	時間	谷	Д П				
6	H	日から	月	は ま 日	平	分から	平	分まで	時間	段	時間	农	Д П				
7	Я	日から	Д	は ま 日	帮	分から	平	分まで	時間	分	時間	谷	Я п				
∞	Д	日から	Д	きまる	平	分から	平	分まで	時間	分	時間	谷	Д П				
9	H	日から	Я	がませ	冉	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	月日				
1 0	月	日から	月	日まで	時	分から	丰	分まで	時間	分	時間	分	月日				
1 1	月	日から	Я	日まで	時	分から	丰	分まで	時間	分	時間	分	月日				
12	月	日から	Я	日まで	帮	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	月日				_
1 3	月	日から	月	日まで	時	分から	丰	分まで	時間	分	時間	分	月日				
14	月	日から	月	日まで	時	分から	丰	分まで	時間	分	時間	分	月日				
1 5	月	日から	Я	日まべ	丰	分から	平	分まで	時間	分	時間	分	月日				_
1 6	月	日から	月	日まで	時	分から	帮	分まで	時間	分	時間	分	月日				
1 7	月	日から	月	日まで	時	分から	丰	分まで	時間	分	時間	分	月日				
18	月	日から	Я	日まで	時	分から	丰	分まで	時間	分	時間	分	月日				
19	月	日から	Я	まる。	專	分から	帮	分まで	時間	分	時間	谷	月月				

山

附則

この訓令は、令和七年十月一日から施行する。

山梨県議会訓令甲第七号

令和七年九月二十九日山梨県議会職員の勤務時間に関する規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

山梨県議会議長 渡 辺 淳 也

部を次のように改正する。 山梨県議会職員の勤務時間に関する規程(平成十八年山梨県議会訓令甲第三号)の一

第二条中第二項を第四項とし、第一項の次に次の二項を加える。

- 該申告の内容を考慮して、午前十一時から午後二時までの間のうち連続する一時間と芸中告の内容を考慮して、午前十一時から午後二時までの間のうち連続する一時間と号に規定する申告をした場合の当該職員の休憩時間は、前項の規定にかかわらず、当2 次に掲げる職員(以下「特定職員」という。)以外の職員が条例第六条第六項第二
- 一 条例第四条第一項に規定する特別の形態によって勤務する必要のある職員
- 七条の規定による短時間勤務をしている職員 規定により同条第一項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員及び同法第十二 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成三年法律第百十号)第十条第三項の
- 三 条例第二条第三項に規定する定年前再任用短時間勤務職員
- 四 条例第二条第四項に規定する任期付短時間勤務職員
- 第四条中「第二条」の下に「(第四項を除く。)」を、「の四十五分」の下に「(特別までの一時間)」を加え、同条第二項中「第一条」を「第一条第一項」に改める。 第三条第一項中「前二条」を「第一条第一項並びに第二条第六項第二号に規定する申め、「一時間」の下に「(特定職員以外の職員が条例第六条第六項第二号に規定する申め、「一時間」の下に「(特定職員以外の職員が条例第六条第六項第二号に規定する申め、「一時間」の下に「(特定職員以外の職員が条例第六条第一項及び第二項」に改 第三条第一項の規定にかかわらず、別に定めるところにより設定するものとする。

たる連続する四十五分)」を加える。該申告の内容を考慮して、午前十一時から午後二時までの間のうち勤務時間の途中にあ定職員以外の職員が条例第六条第六項第二号に規定する申告をした場合にあっては、当第四条中「第二条」の下に「(第四項を除く。)」を、「の四十五分」の下に「(特

たる連続する四十五分)」を加え、同条に次の一項を加える。
該申告の内容を考慮して、午前十一時から午後二時までの間のうち勤務時間の途中にあ定職員以外の職員が条例第六条第六項第二号に規定する申告をした場合にあっては、当第五条中「第二条」の下に「(第四項を除く。)」を、「の四十五分」の下に「(特

時間の途中に十五分の休憩時間を置くものとする。 一日の勤務時間が八時間を超えるときは、前項に規定する休憩時間のほか、当該勤務2 前項の場合において、条例第八条第二項の規定により勤務を命ぜられて行う場合の

第六条中「第二条」の下に「(第四項を除く。)」を加える。

た」に改める。として延長した場合は、当該延長後の時間)、三十分又は十五分の」を「当該追加し第七条中「第二条」の下に「(第四項を除く。)」を加え、「一時間(十五分を単位

第八条を次のように改める。

(週休日の振替の特例)

とする。 第一条に規定する勤務時間の始業の時刻から又は終業の時刻までの連続する勤務時間第八条 条例第五条の規定により勤務日に割り振ることをやめる四時間の勤務時間は、

一時間)」を加える。 一時間)」 一年の内容を考慮して、午前十一時から午後二時までの間のうち時間」の下に「(特定職員以外の職員が条例第六条第六項第二号に規定する申告をした項」に、「第一条及び第二項」に改め、「一項」に、「第一条及び第二項」に改め、「一項」に、「あつて、同条」を「あって、同

改め、同条第二項中「第二条」を「第二条第一項及び第二項」に改める。られた職員を除く。次項において同じ。)」を加え、「第一条」を「第一条第一項」に第十条第一項中「職員」の下に「(条例第三条第三項の規定により勤務時間を割り振

(総務課職員の休憩時間の特例)

第十一条を第十二条とし、第十条の次に次の一条を加える。

は、第二条第一項の規定にかかわらず、午前十一時から午後二時までの間のうち連続第十一条 総務課に所属する職員であって秘書に関する業務に従事するものの休憩時間

発行者	山梨
山梨県	梨県公報
	第五百九十八号
甲府市丸の内一丁目六番一号	
八番 一号	令和七年九月二十九日
印刷所	十九日
所 ㈱サンニチ印刷	
甲府市北口二丁目六番	
目六番	
	五五四四